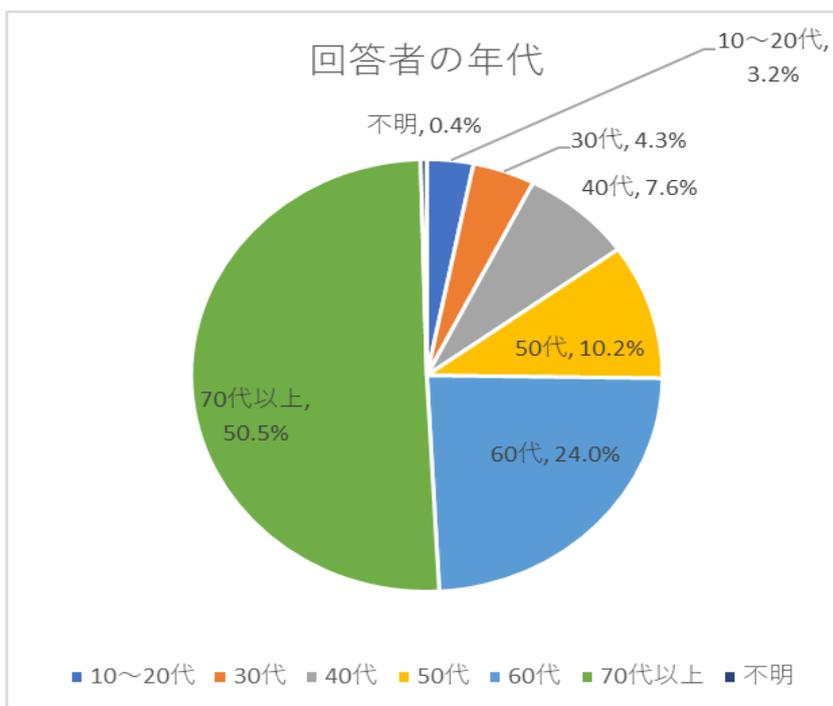


## 第 I 章 令和 5 年度日南町人権意識調査実施の概要

1. 調査主体 日南町、日南町同和教育推進協議会
2. 調査目的 この調査は、町民のみなさんが同和問題をはじめ広く人権問題についてどのように考え、毎日の生活の中でどのように対応しているか、その実態を把握し、同和問題の早期解決と人権尊重のまちづくりを目指した人権教育や人権啓発を積極的に進めていくための基礎資料とします。5年に1回の実施を続けており、前は平成30年に実施しました。
3. 調査の概要
  - (1) 調査対象 令和5年12月時点で、日南町に住民登録をされている18歳以上の全ての住民3,685人を対象（施設への入所者及び外国人を含む）に「日南町人権意識調査票」を郵送等により送付を行い、実施しました。
  - (2) 調査時期 令和5年12月に調査票を配布し、令和6年1月26日を回答締切日としました。
  - (3) 回答方法 「日南町人権意識調査票兼回答用紙」の郵送または窓口への持参による回答のほか、インターネットのグーグルフォームを利用し、それへの入力による回答も可能としました。回答は無記名としました。
  - (4) 回答状況 宛先または移転先不明等により、回答用紙が返送された者を除いた3,662人のうち1,192人の回答がありました。（郵送等による回答1,072人・インターネットによる回答120人）回答率は、32.6%でした。（前回調査での回答率65.3%）



## 第 II 章 調査結果の概要と分析

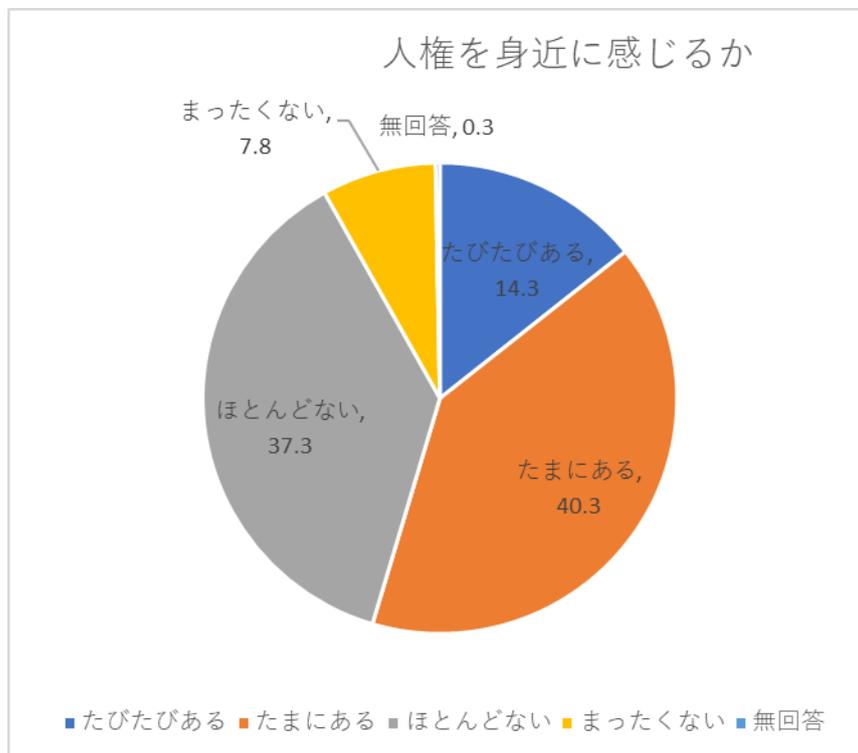
### ※資料の見方

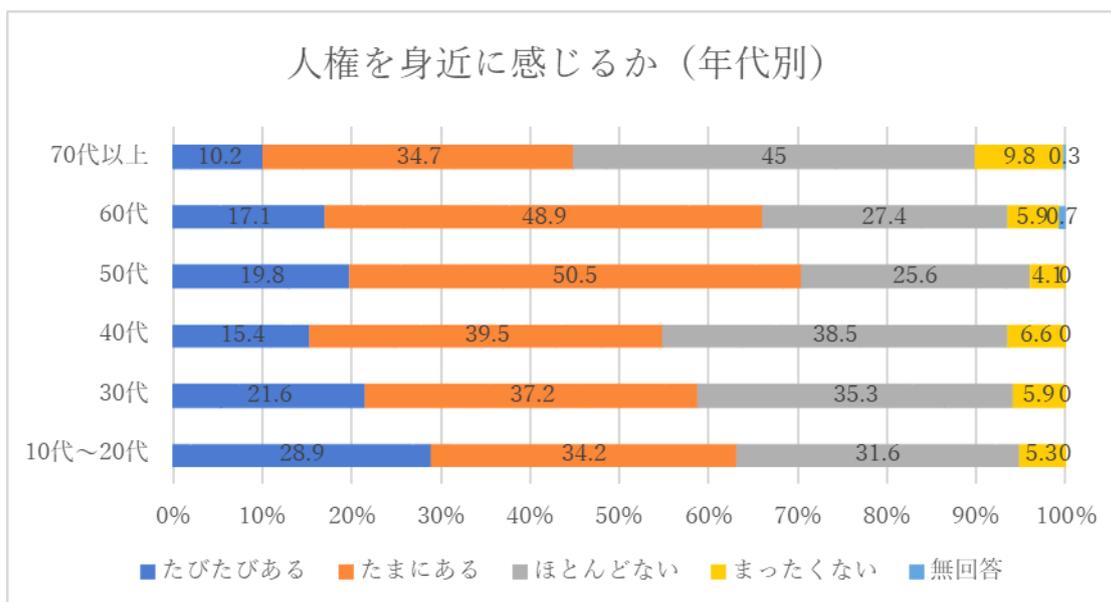
- (1) 各設問の回答は、全て比率 (%) で表しています。原則として、各設問の無回答を含む集計対象総数に対する百分率 (%) を表していますが、2つ以上の回答を求める設問では、百分率の合計は100%を超えます。
- (2) 以下については、「無回答」としました。
  - ・回答が選択されていない場合
  - ・回答数の制限を超える回答が選択されている場合（例：「1つを選択」という条件にもかかわらず、2つ以上の回答が選択されている場合）

### 1. 人権全般・習慣についておたずねします。

質問 1. あなたは「人権」について、身近な問題と感じたことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. たびたびある。 2. たまにある。 3. ほとんどない。 4. まったくない。





## 「人権が」人々の暮らしの中で身近なものになっているか。

### （1）全体の傾向

人権を身近な問題と感じている人は、平成 25 年が 66.6%、平成 30 年が 69.6%、令和 5 年が 54.6%となっています。一方で身近に感じていない人は、平成 25 年が 33.4%、平成 30 年は 29.7%、令和 5 年が 45.1%となっていました。今回の調査で、人権を身近に感じる人が大きく減り、身近なものになっていない人が増えていることについて、社会全体が人権を大切にしよう変化してきた成果と見ることもできますが、一方で無関心が広がっている可能性もあります。危機感を感じながら、その原因について考えていかなくてはならないと思います。

「人権」の捉え方によっても回答が違ってくるのではないかと思います。具体的に組織や個人から直接・間接的に差別を受けたということ、他人が差別を受けていることを直接・間接的に見聞きしたということのみでなく、毎日の暮らしの中での「生き辛さ」がまさに人権問題であるということに気づいていくことも大切なことであると感じます。

### （2）年代別の傾向

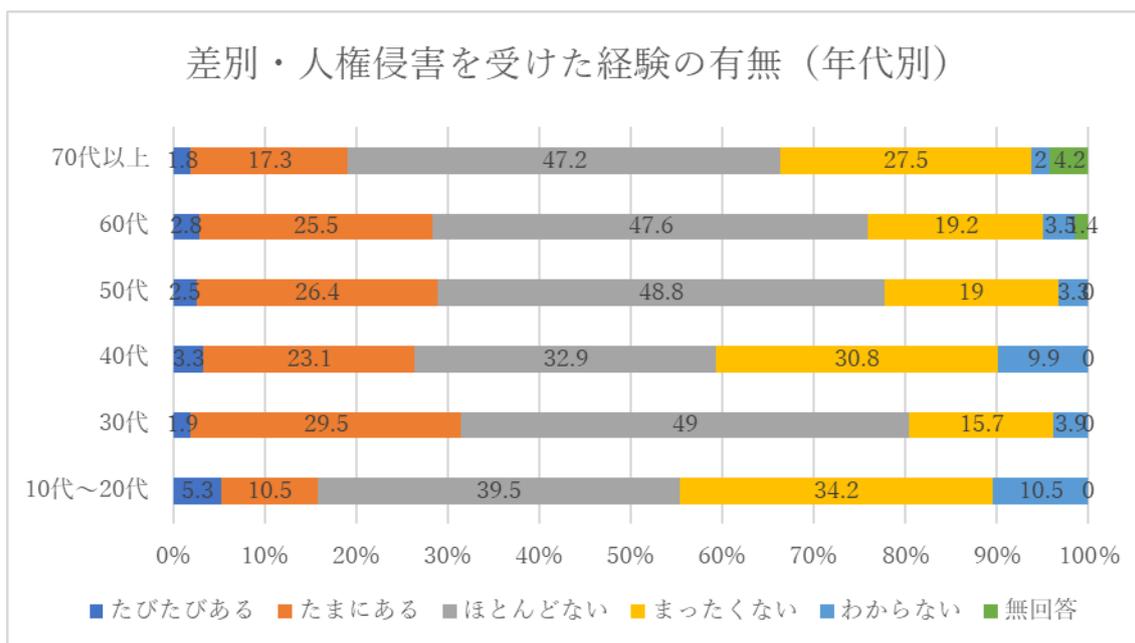
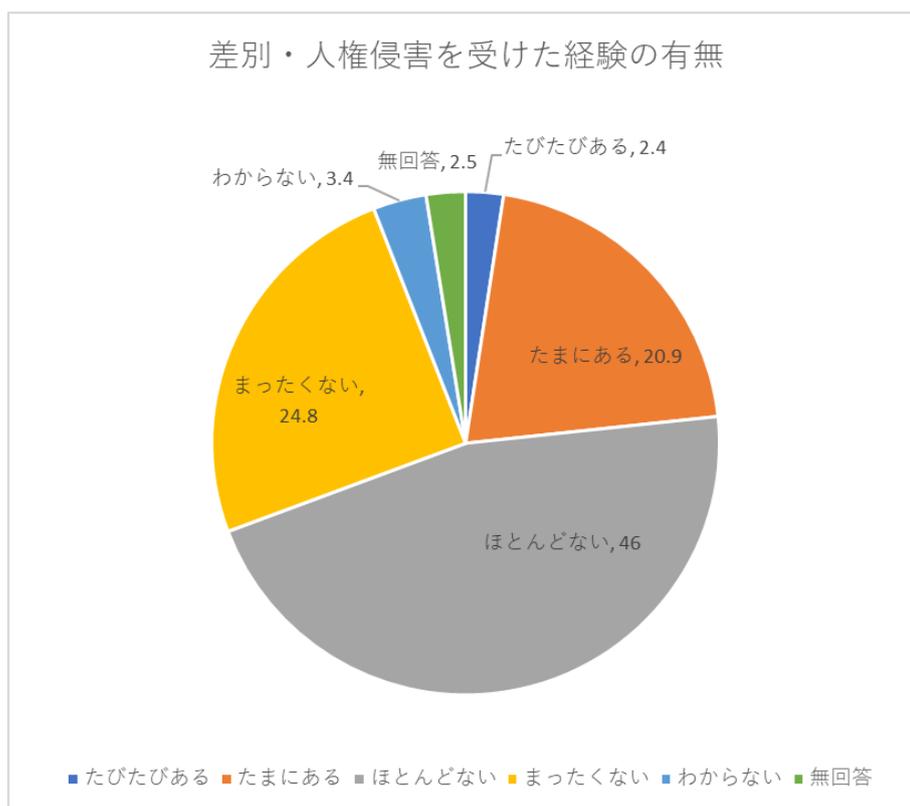
年代別でみると、「1. たびたびある」「2. たまにある」と答えた人の割合は、「50代」が最も高く（70.3%）、次いで「60代」（66.0%）、「10代～20代」（63.1%）となっています。

「3. ほとんどない」「4. まったくない」と答えた人の割合は、「70代」が最も高く（54.8%）、次いで「40代」（45.1%）、「30代」（41.2%）となっています。

「たびたびある」と回答している世代の中で、特に「10代～20代」の若年世代については、学校での人権学習の成果がうかがわれます。

質問 2-①日常生活の中であなた自身が差別や人権侵害を受けたことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. たびたびある。 2. たまにある。 3. ほとんどない。 4. まったくない。  
5. わからない。



## 人権侵害の被害経験について

### (1) 全体の傾向

人権侵害の被害経験のある人は、前々回・前回・今回の推移を見ると、20.3%、20.3%、23.3%となっており、約2割の人が差別や人権侵害を受けた経験があることになります。この数字は決して少ない数ではなく、深刻に受け止めるべきだと考えます。また、人権被害を受けながら、受けたという自覚のないケースも含めて考えると、人権侵害の被害経験のある人は、さらに多いと予想できます。

人権問題は差別を見抜く力がなければ、気づかないまま過ぎていきます。人権問題を学習することは、自らを守る武器にもなるということを是非知っていただきたいと考えます。

### (2) 年代別の傾向

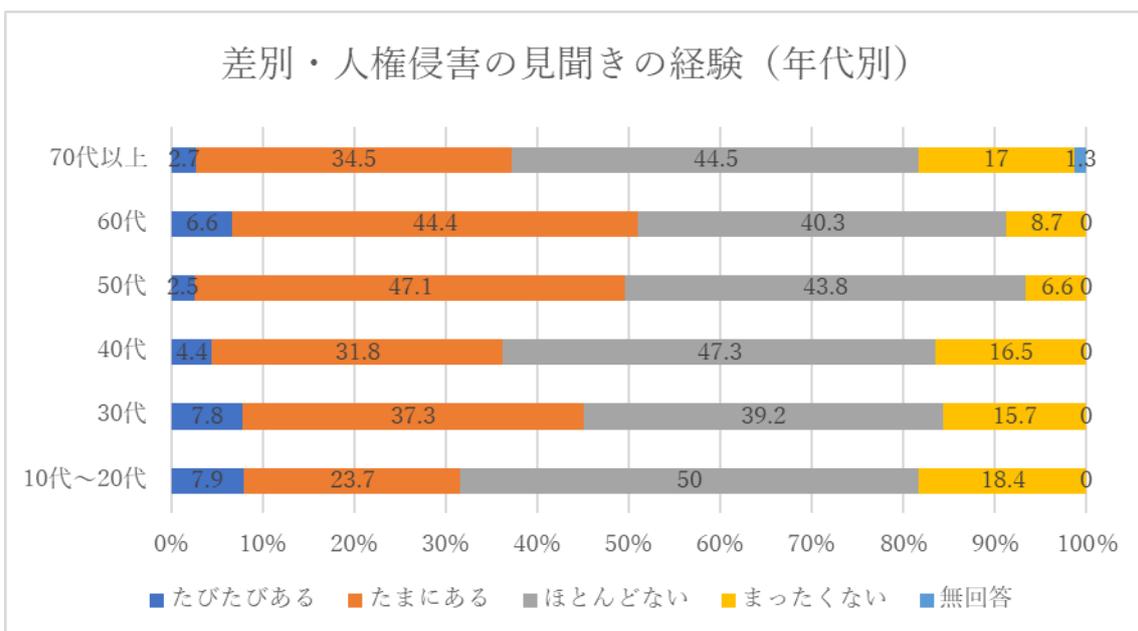
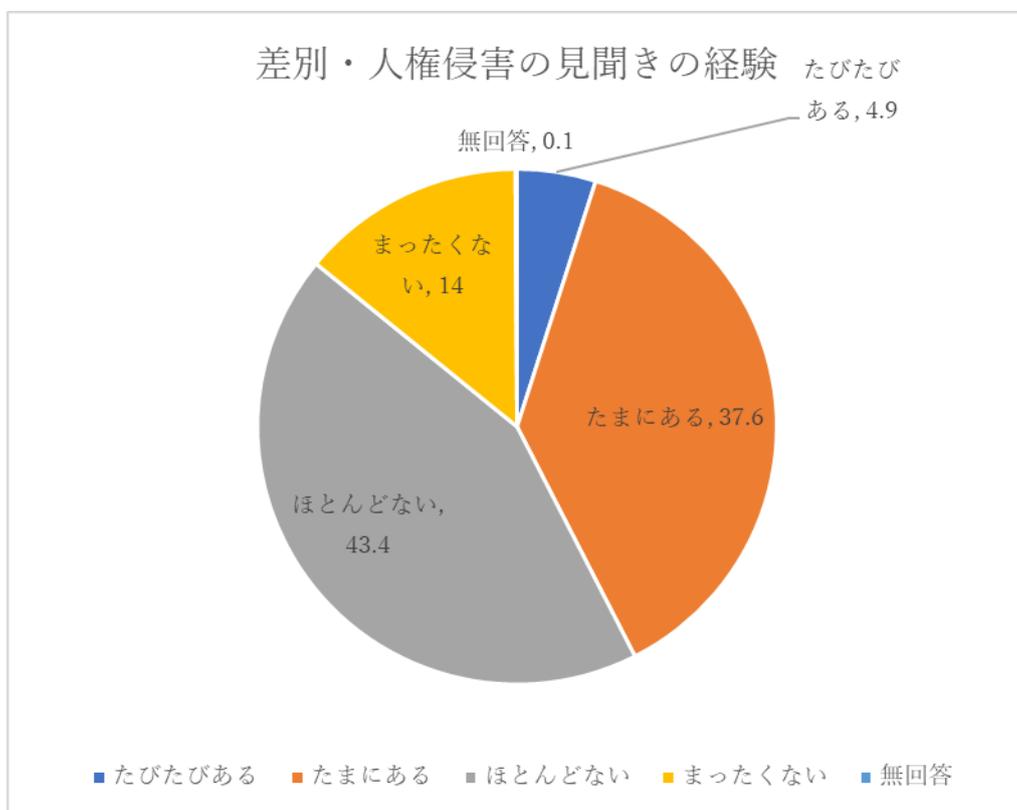
年代別でみると、「1. たびたびある」「2. たまにある」と答えた人の割合は、「30代」が最も高く(31.4%)、次いで「50代」(28.9%)、「60代」(28.3%)となっています。

「3. ほとんどない」「4. まったくない」と答えた人の割合は、「70代」が最も高く(74.7%)、次いで「10～20代」(73.7%)、「50代」(67.8%)となっています。

「たびたびある」「たまにある」と高い割合で回答した世代は、人権問題を学習してきた経験が多い世代です。そのため、差別を見抜く力も養われてきたものと考えられます。

質問 2-②日常生活の中で他人が差別や人権侵害を受けたのを見たり聞いたりしたことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. たびたびある。 2. たまにある。 3. ほとんどない。 4. まったくない。



## 人権侵害の見聞経験

### (1) 全体の傾向

人権侵害の目撃経験が「1. たびたびある」「2. たまにある」と答えた人は 42.5%でした。前回の調査では 33.0%でしたので、人権侵害の目撃経験のある人が増加していることとなります。差別や人権侵害が増加しているのか、人権意識が高まり差別を見抜く力をつけた人が増加したのか、今後の状況を注視していく必要があると感じます。

### (2) 年代別の傾向

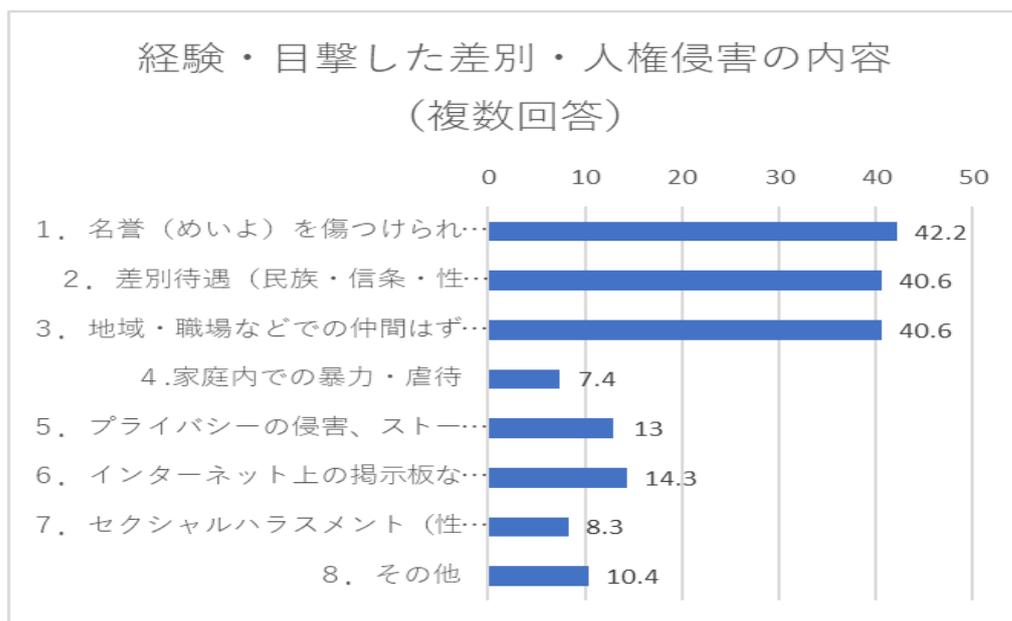
年代別で見ると、「1. たびたびある」「2. たまにある」と答えた人の割合は、「60代」が最も高く(51.0%)、次いで「50代」(49.6%)、「30代」(45.1%)でした。

「3. ほとんどない」「4. まったくない」と答えた人の割合は、「10代～20代」が最も高く(68.4%)、次いで「40代」(63.8%)、「70代以上」(61.5%)でした。

「ほとんどない」「まったくない」と、最も高い割合で回答しているのは、「10代～20代」の世代であり、このことは他の年代層に比べて社会での参加経験が少ないゆえの回答だと考えられます。

質問 2-③質問 2-①と②で1または2と回答された方におたずねします。差別や人権侵害を受けたり、見聞きしたりしたのはどのようなことですか。あてはまるものを**すべて**選んでください。

1. 名誉(めいよ)を傷つけられたり、侮辱(ぶじょく)されたりした。
2. 差別待遇(民族・信条・性別・社会的身分・出身地等により不平等・不利益な取り扱いをされること)を受けた。
3. 地域・職場などでの仲間はずれやいじめ、上司等によるパワーハラスメント。
4. 家庭内での暴力・虐待。
5. プライバシーの侵害、ストーカー行為。
6. インターネット上の掲示板などへの不適切な書き込み。
7. セクシャルハラスメント(性的いやがらせ)。
8. その他( )



### 経験あるいは目撃した人権侵害の内容

差別や人権侵害を受けたり目撃した内容についての質問です。ここでは内容を7項目に分類し、その他の項目については具体的に記入していただきました。

名誉を傷つけられたり、侮辱されたりした」が一番多く42.2%。続いて「2. 差別待遇」「3. 地域・職場などでの仲間はずれやいじめ、上司によるパワハラ」が40.6%と続きます。以上の3項目が群を抜いて多く、続いて、「6. インターネット上の不適切な書き込み」14.3%、「5. プライバシーの侵害・ストーカー行為」13.0%、「7. セクシャルハラスメント」8.3%、「4. 家庭内での暴力・虐待」7.4%と続きます。

前回の調査では「3. 地域・職場などでの仲間はずれやいじめ、上司によるパワハラ」が32.7%で一番多く、続いて「1. 名誉を傷つけられたり、侮辱された」が16.8%、「2. 差別待遇」が14.6%になっています。順位の変動は若干ありますが、上位3項目は、今回の調査と同じになっています。

平成25年の前々回の調査では、「1. 名誉を傷つけられたり侮辱された」が45.7%。「2. 差別待遇」28.0%、「5. プライバシーの侵害・ストーカー行為」28.0%が同数で続いています。「5 プライバシーの侵害・ストーカー行為」については、今回の調査では平成25年の調査の半数以下に減少していることが分かります。

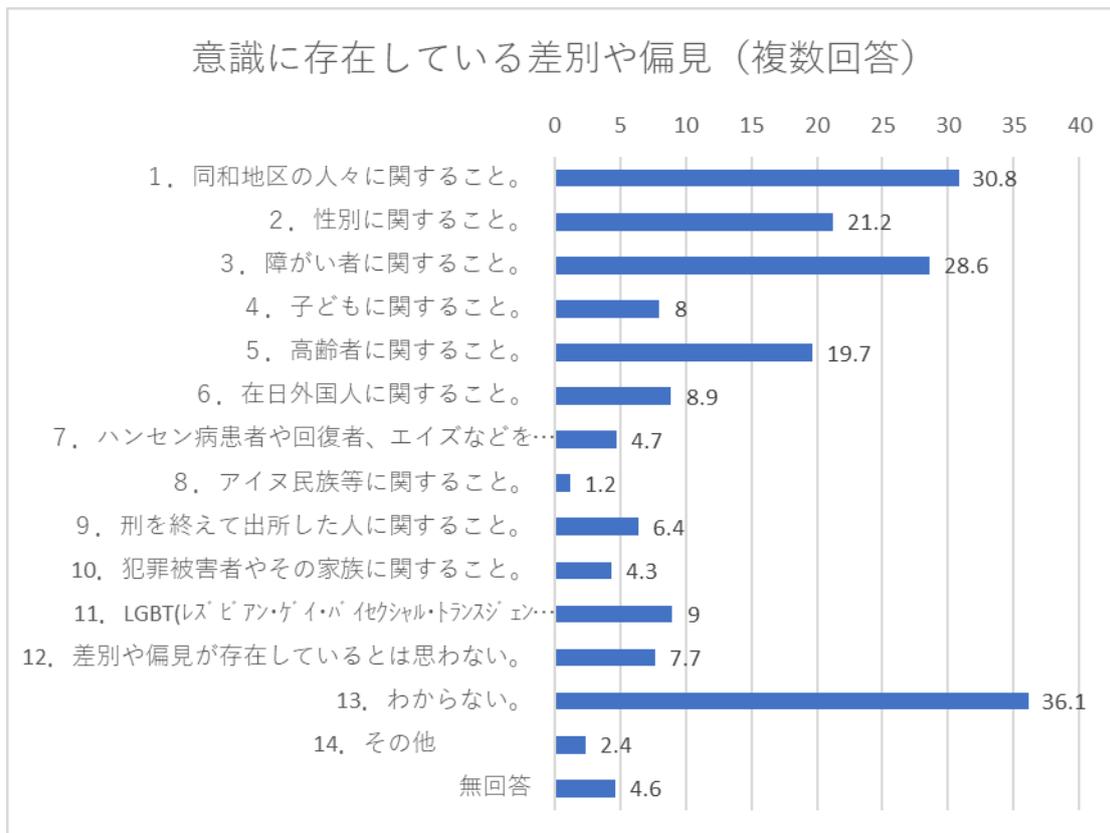
「8. その他」について、回答の一部を、原文のまま掲載します。それぞれ一人ずつの意見ではありますが、とても重要な視点だと感じます。

- ・発達障害の無理解。
- ・男尊女卑的な家庭で育ったため、進学も思い通りのところに行けなかった。
- ・疾患による差別。

- ・ 陰口
- ・ 身体的なこと
- ・ 犯罪の被害者にされた
- ・ 未婚者、独身ハラスメント
- ・ 噂をする（バカ扱い）
- ・ 差別をかさにしての言論弾圧
- ・ 暴言

質問 3 日南町内において、人々の意識の中の差別や偏見、あるいはこだわりがあると思われるのはどれですか。あてはまるものを**すべて**選んでください。

1. 同和地区の人々に関する事。
2. 性別に関する事。
3. 障がい者に関する事。
4. 子どもに関する事。
5. 高齢者に関する事。
6. 在日外国人に関する事。
7. ハンセン病患者や回復者、エイズなどをはじめとする他の病気に関する事。
8. アイヌ民族等に関する事。
9. 刑を終えて出所した人に関する事。
10. 犯罪被害者やその家族に関する事。
11. LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)の人々に関する事。
12. 差別や偏見が存在しているとは思わない。
13. わからない。
14. その他 ( )



#### 町内の人々の意識に存在している差別や偏見

「同和教育は必要ない」と言う人がいます。そうした主張は、「差別は無い」とか、「同和教育をするから差別が起こる」という考えからのものです。

今回の調査を含め、過去3回の調査で「1. 同和地区の人々に関すること」を挙げた人は、38.8%、17.3%、30.8%（今回）でした。依然として町民の多くの方が「部落差別」の存在を認識しているといえます。この事実は「差別は無い」とか「同和教育は必要ない」といった意見は誤りであるということを証明しているのではないのでしょうか。差別を放置しないために「人権学習は必要」なのです。

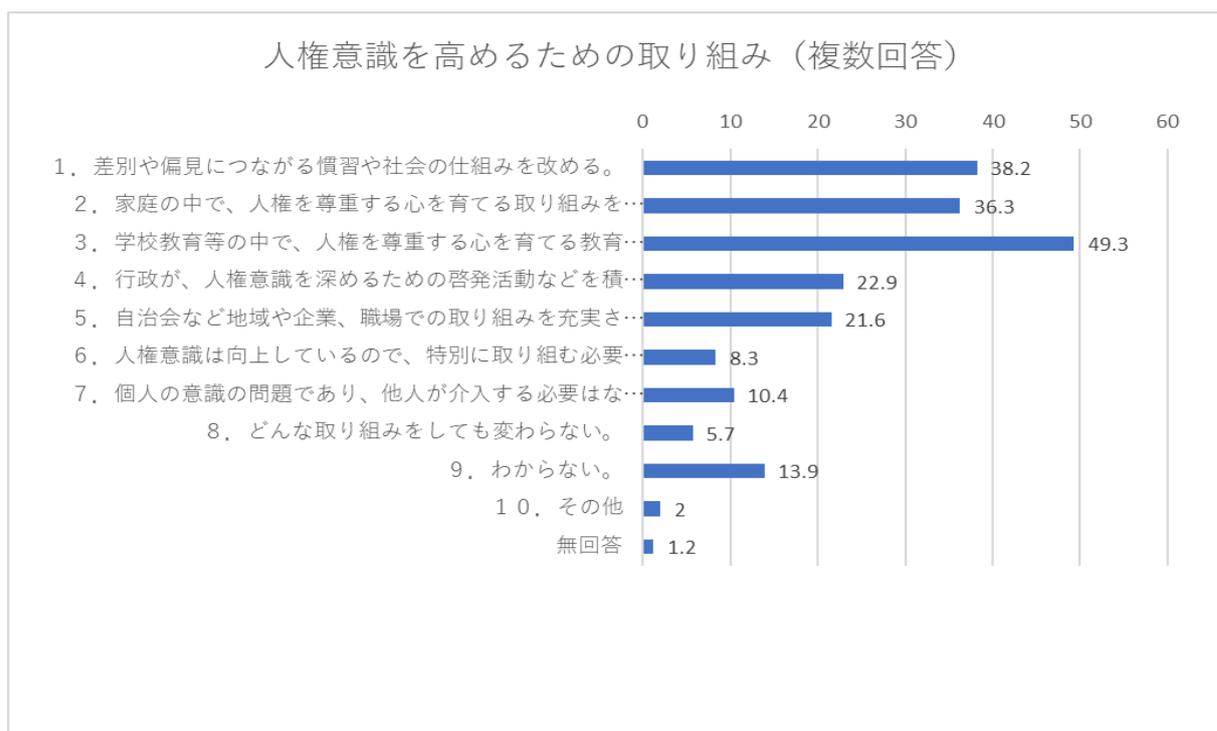
今回の調査では、一番多くの方が「13. わからない」36.1%をあげています。前回は12.5%の人が、前々回は26.1%の人が「13. わからない」と答えていました。「13. わからない」と答えた人が、今回急増しています。

三番目以降は、「3. 障がい者に関すること」28.6%、「2. 性別に関すること」21.2%、「5. 高齢者に関すること」19.7%、「11. LGBTの人々に関すること」9.0%、「6. 在日外国人に関すること」8.9%と続きます。

「14. その他」の意見として、「移住者に対する偏見・強制・抑圧」とか、「町外から来た人に対してのもの（受け入れにくい?）」という意見がありました。日南町が移住者を募る取り組みをしていくのにあたり、少数でもこうした意見があるということを理解した上で取り組みを進めていく必要があると考えます。

質問 4 人権問題についての理解を深め、人権意識を高めるためには、今後どのような取り組みを行えばよいと思われますか。特に重要だと思われるものを3つ以内で選んでください。

1. 差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改める。
2. 家庭の中で、人権を尊重する心を育てる取り組みを行う。
3. 学校教育等の中で、人権を尊重する心を育てる教育に力を入れる。
4. 行政が、人権意識を深めるための啓発活動などを積極的に推進する。
5. 自治会など地域や企業、職場での取り組みを充実させる。
6. 人権意識は向上しているので、特別に取り組む必要はない。
7. 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない。
8. どんな取り組みをしても変わらない。
9. わからない。
10. その他 ( )



#### これからの人権問題への取り組みについて

一番多かったのが「3. 学校教育等の中で人権尊重の心を育てる」で、過去3回の調査の推移を見ると、50.0%、23.7%、49.3%（今回）になり、3回とも一番多くの人を選んでいきます。特に子どもの人権教育に関しては、学校への期待が大きい結果だと思えます。続いて「1. 差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改める」、38.2%、「2. 家庭

の中で、「人権を尊重する心を育てる」36.3%となっており、この3つが群を抜いています。

これに「4. 行政が、人権意識を深めるための啓発活動などを積極的に推進する」22.9%、「5. 自治会など地域や企業、職場での取り組み」21.6%、「9. わからない」13.9%と続いています。これらのことから、人権問題は、慣習等を改めるとともに、学校教育・社会教育・家庭教育で取り組むことの重要性が認識されているといえます。

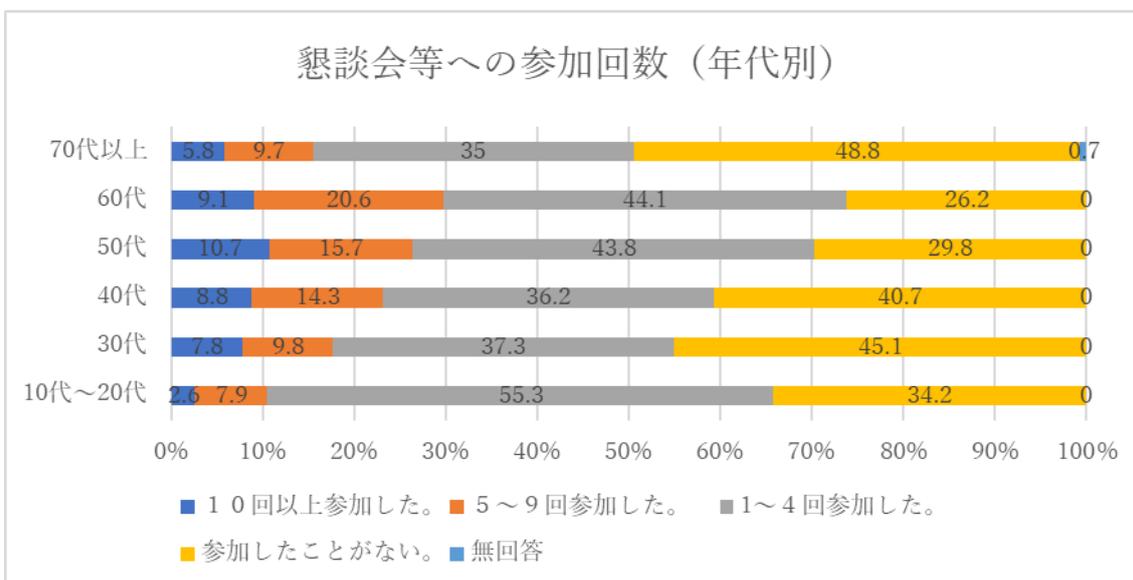
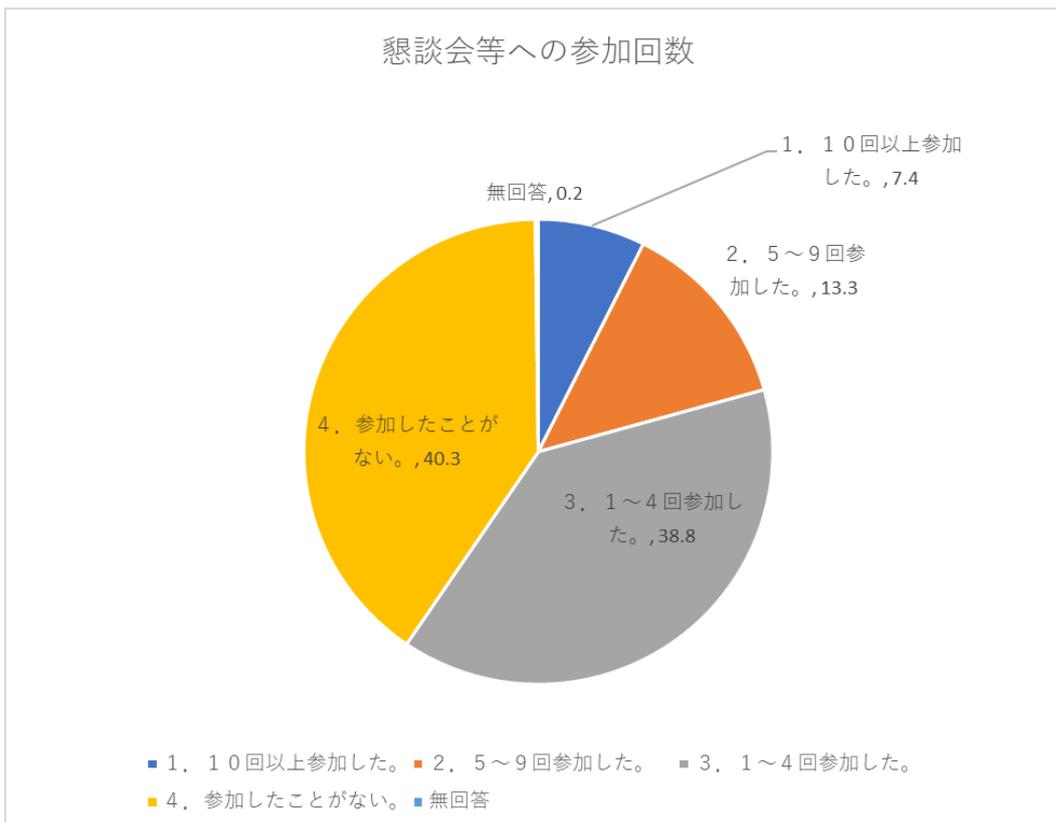
「学校で取り組むべき」とか、「家庭で取り組む問題だ」といったことで、他者に責任を転嫁するのではなく、それぞれの分野で取り組むことを基本に据え、他の分野と連携しながら取り組まないと解決できない問題です。そういう取り組みが町民一人ひとりの心を耕し、「心」を豊かにした個人が連携しながら、「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組み」を改める動きをつくっていくというサイクルを定着させることが望まれます。

「10. その他」として、「人権意識を高めるためには、なぜ人権意識を高めなければならないのかをしっかりと説明する方が先だと思います」という意見がありました。「人権意識を高めるのは当たり前」という前提で話を進めると、意味も分からないのに強要されている、と捉える方もおられるという警鐘だと感じました。

## 2. 教育・啓発活動についておたずねします。

質問 5-①過去5年間に人権問題についての講演会・研修会・懇談会などに何回ぐらい参加されたことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. 10回以上参加した。 2. 5～9回参加した。 3. 1～4回参加した。  
4. 参加したことがない。



## 講演会や研修会などへの参加回数について

### (1) 全体の傾向

日南町ではお互いの人権を大切にしながら共生していく社会をめざし、同和教育研究集会、同和問題職場研修会、みんなの人権・小地域懇談会などを開催しています。また、人権センターでは毎月、ふれあい人権講座を開講し、さまざまな人権問題を取り上げています。

そうした学習の場に出向かないと気づかない差別があります。差別の現実から目を背けず人権問題について学び、差別解消に向けた実践につないでいくことが必要です。

特に小地域懇談会は、全ての自治会で開催されるようになってから25年が過ぎました。近年、高齢化が進み参加者も減少傾向にあること、若年層の参加が少ないことが課題ですが、各自治会の役員の方々の努力や協力のもとで長年続けていることの意義や成果は大変大きいと感じます。

「1. 10回以上」の参加者は、平成15年降の過去5回の調査で、35.3%・13.6%・8.9%・8.2%・7.4%と年々減少しています。「2. 5～9回」の参加者は平成15年からの推移を見ると15.6%・17.9%・16.1%・13.4%・13.3%となっており、基本的には大きな変化は見られません。

一方で「4. 参加したことがない」人は、平成15年からの推移を見ると12.4%、28.0%、35.5%、37.9%、40.4%と大幅に増加しており、危機感を感じざるを得ません。

### (2) 年代別の傾向

年代別で見ると、「1. 10回以上参加した」と答えた人の割合は、「50代」が最も高く(10.7%)、一番低いのは「10代～20代」(2.6%)でした。

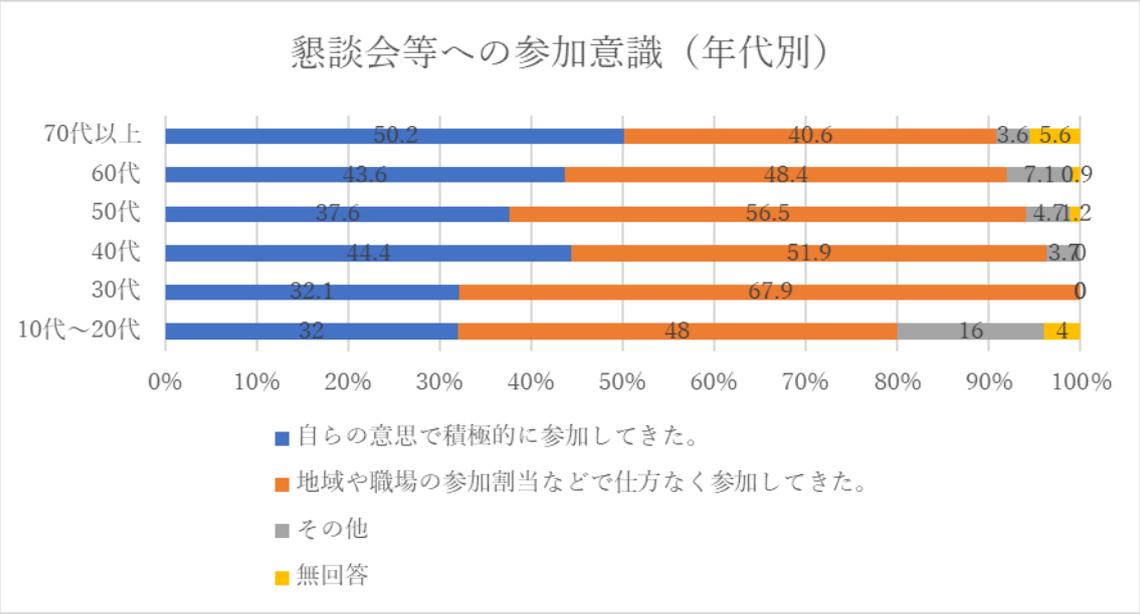
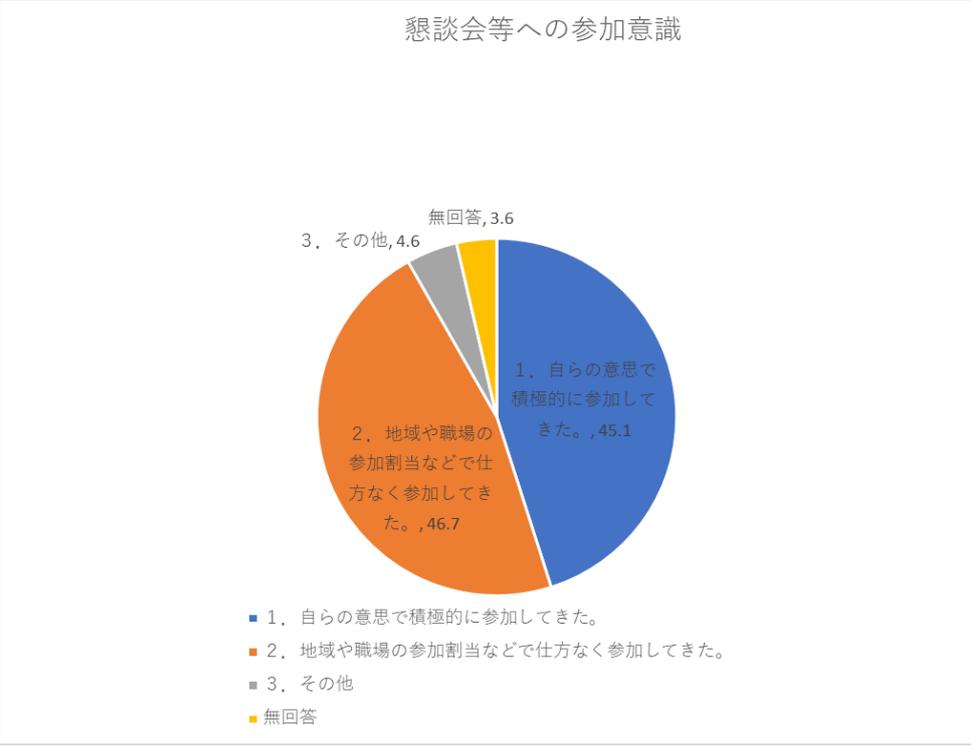
「2～3. 1回以上10回未満参加した」と答えた人の割合は、「60代」が最も高く(64.7%)、一番低いのは「30代」(47.1%)でした。

「4. 参加したことがない」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く(48.8%)、一番低いのは「60代」(26.2%)でした。

「参加したことがない」と回答した割合は、高年齢層が高い結果となりました。その理由として、「高齢のために参加できない」または「参加のための交通手段がない」など、「参加したくても参加ができない」といった事情があるのかもしれません。

質問 5-②質問 5-①で 1～3 と回答された方におたずねします。それはどのような意識で参加されましたか。あてはまるものを 1 つ選んでください。

1. 自らの意思で積極的に参加してきた。  
 2. 地域や職場の参加割当などで仕方なく参加してきた。  
 3. その他 ( )



## 講演会や研修会への参加意識

### (1) 全体の傾向

「1. 自らの意志で積極的に参加」した人の、過去3回の調査結果の推移を見ると、31.1%、27.5%、45.1%となっています。

一方、「2. 地域や職場の参加割り当てで仕方なく参加」と回答した人は、過去3回の調査での推移は 56.5%、60.6%、46.7%となっており、「2. 仕方なく参加した」人は、今回が一番少数になっています。

積極的に参加して下さる方がさらに増えることを期待したいと思います。

### (2) 年代別の傾向

年代別で見ると、「1. 自らの意思で積極的に参加した」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く(50.2%)、最も低いのは「10代～20代」(32.0%)でした。

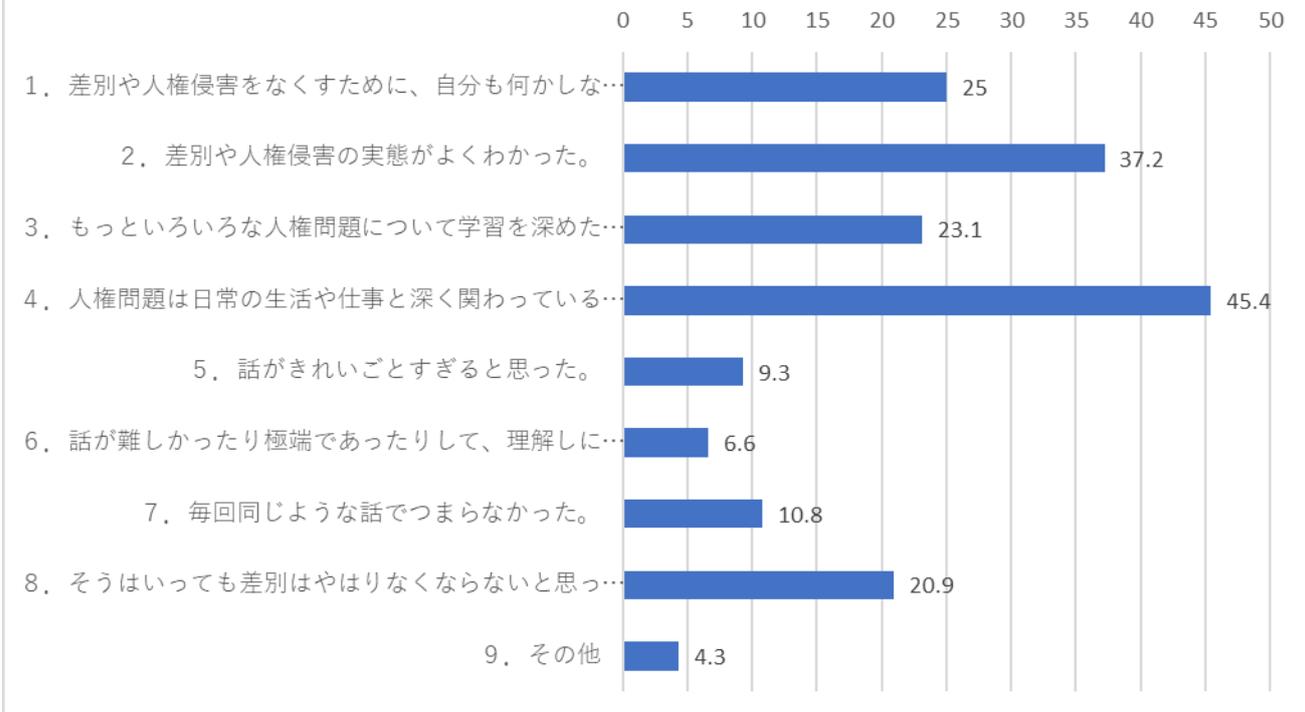
多くの研修会等で、若年層の参加者数が少ない状況は、この「自らの意思で積極的に参加する」意識を反映しているものと考えられます。

「2. 地域や職場の参加割当などで仕方なく参加してきた」と答えた人の割合は、「30代」が最も高く(67.9%)、最も低いのは「70代以上」(40.6%)でした。

質問 5-③質問 5-①で1～3と回答された方におたずねします。人権問題についての講演会・研修会・懇談会などで、どんな感想をお持ちになりましたか。あなたの考えに近いものをすべて選んでください。

1. 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかった。
2. 差別や人権侵害の実態がよくわかった。
3. もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った。
4. 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた。
5. 話がきれいごとすぎると思った。
6. 話が難しかったり極端であったりして、理解しにくかった。
7. 毎回同じような話でつまらなかった。
8. そうはいつでも差別はやはりなくならないと思った。
9. その他 ( )

### 懇談会等に参加した感想（複数回答）



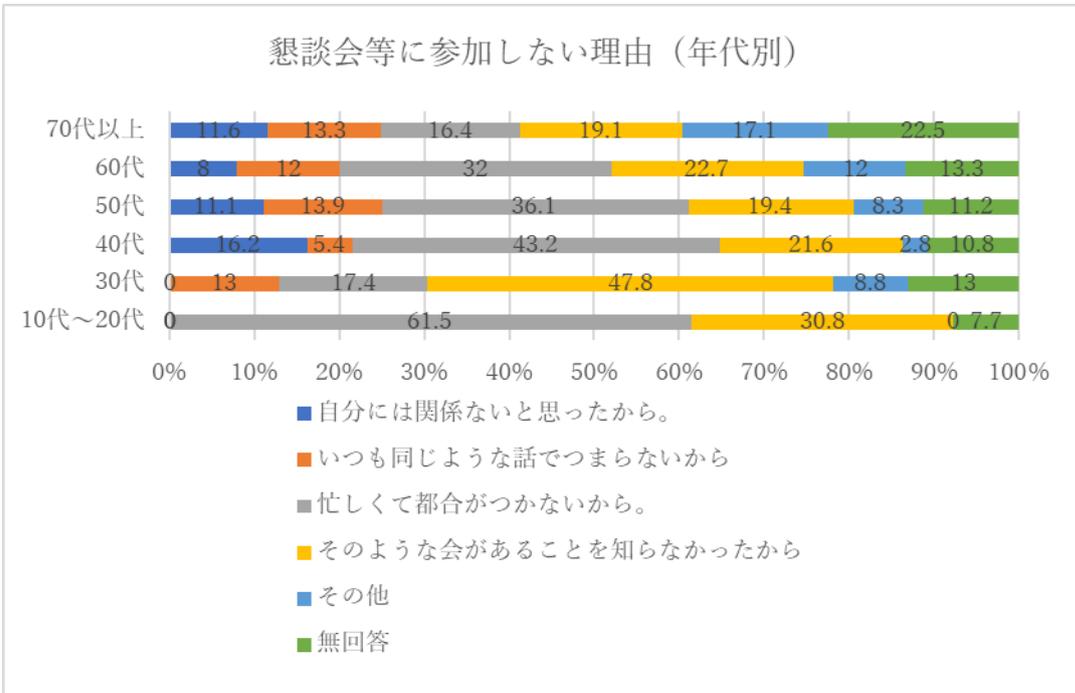
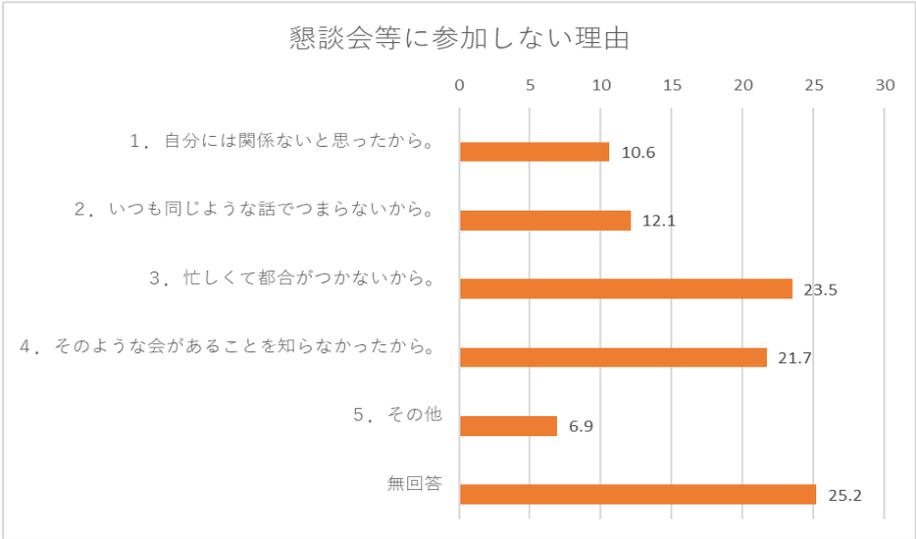
#### 講演会・研修会・懇談会の感想について

一番多くの人を感じたのは、平成25年・30・令和5年とも「4. 人権問題は日常の生活や仕事と深く関わっていることに気づいた」ことで、45.2%、23.0%、45.4%でした。ここ3回の調査で2番目に多くの人を選択したのが「2. 差別や人権侵害の実態がよくわかった」で、38.4%、21.6%、37.2%となっています。

多くの人を感じているとおり、人権問題はわたしたちの暮らしに、深く関係しています。わたしたちの暮らしをよりよくするためにも、懇談会を通じて、知識や理解を深めていただき、差別や人権侵害のないまちにしたいと思います。

質問 5-④5-①の質問で「参加したことがない」と答えられた方は、その理由として、あてはまるものを1つ選んでください。

1. 自分には関係ないと思ったから。
2. いつも同じような話でつまらないから。
3. 忙しくて都合がつかないから。
4. そのような会があることを知らなかったから。
5. その他 ( )



**参加しない理由**

(1) 全体の傾向

一番多くの人を選んだのが「3. 忙しくて都合がつかない」で、平成 25・30・令和 5 年の推移は 37.1%、37.7%、23.5%となっています。

次いで、過去 3 回の調査ともに 2 番目に多くの人を選んだ回答は、「4. そのような会があることを知らなかった」というものになります。平成 25 年・30・令和 5 年の推移は 23.4%、24.2%、21.7%となっています。開催案内の聞き漏らしや、職場内での周知の問題もあるのかも知れません。今後も引き続き様々な機会を利用してさらなる周知を図りま

す。

私たちはそれぞれアンテナを持っており、気になること・興味や関心のあることに関しては、アンテナがその情報をキャッチし記憶していきます。情報は耳には伝わっていてもアンテナに留まらず意識から漏れていきます。「そのような会があることを知らなかった」という原因の一つは、そういうこともあるのではないかと考えています。

## (2) 年代別の傾向

年代別でみると、「1. 自分には関係ないと思ったから」と答えた人の割合は、「40代」が最も高く(16.2%)、次いで「70代以上」(11.6%)、「50代」(11.1%)でした。

「2. いつも同じような話でつまらないから」と答えた人の割合は、「50代」が最も高く(13.9%)、次いで「70代以上」(13.3%)、「60代」(12.0%)でした。

「3. 忙しくて都合がつかないから」と答えた人の割合は、「10代~20代」が最も高く(61.5%)、次いで「40代」(43.2%)、「50代」(36.1%)でした。

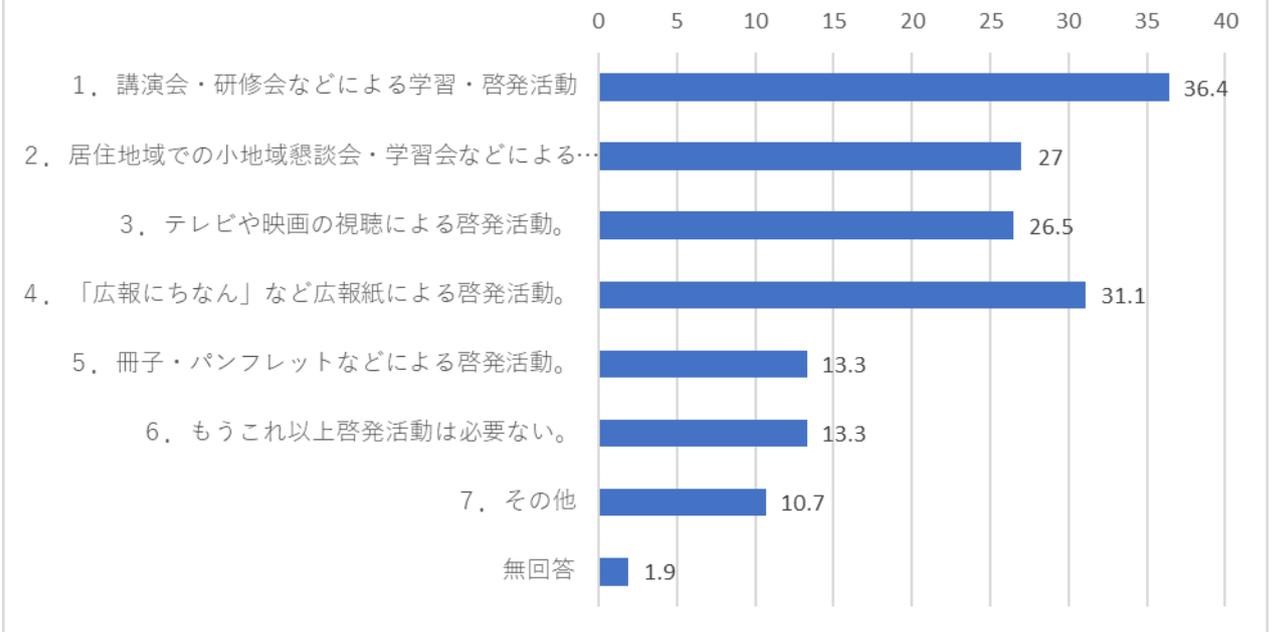
「4. そのような会があるとは知らなかった」と答えた人の割合は、「30代」が最も高く(47.8%)、次いで「10代~20代」(30.8%)、「60代」(22.7%)でした。

人権問題は、同和問題をはじめ、子どもの人権・高齢者の人権・障がい者の人権・LGBTの人々の人権など様々です。小地域懇談会では、これらの問題について、毎年いろいろな視点で取り組んでいます。「いつも同じような話でつまらないから」と答えた人は、ここ何年か懇談会に参加しておられない方で、そのように思い込んでおられるのではないかと思います。

質問 6 町民が人権問題について理解を深めるために、日南町としては今後どのような啓発活動を行えばよいと思われますか。あてはまるものをすべて選んでください。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 講演会・研修会などによる学習・啓発活動</li><li>2. 居住地域での小地域懇談会・学習会などによる啓発活動。</li><li>3. テレビや映画の視聴による啓発活動。</li><li>4. 「広報にちなん」など広報紙による啓発活動。</li><li>5. 冊子・パンフレットなどによる啓発活動。</li><li>6. もうこれ以上啓発活動は必要ない。</li><li>7. その他 ( )</li></ol> |
|--|

### 今後、必要と思う啓発活動（複数回答）



#### 今後の啓発活動への希望

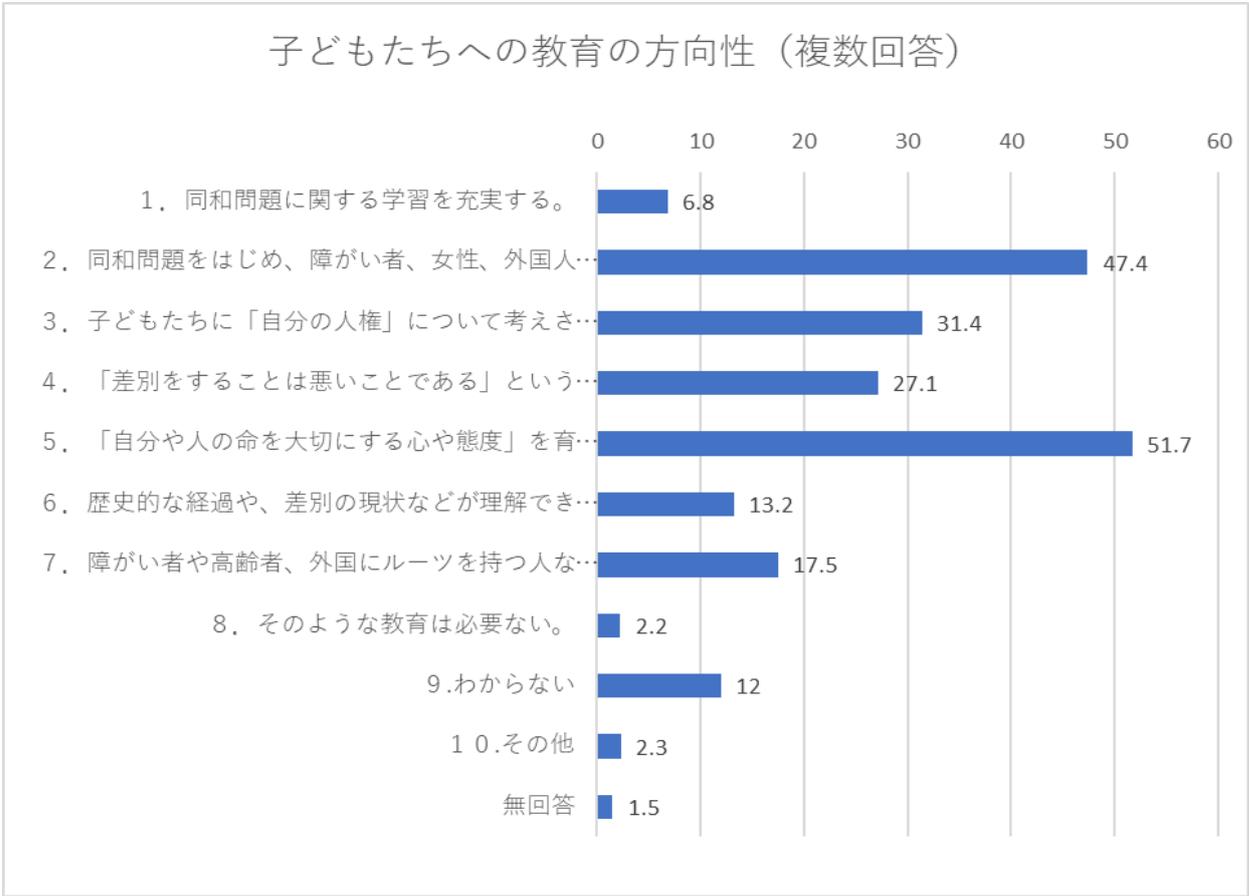
啓発活動の希望で一番多いのは「1. 講演会・研修会などによる学習・啓発活動」で、平成 25・30・令和 5 年の推移を見ると 40.0%、25.5%、36.4%になっています。二番目に多いのが「4. 「広報にちなん」など広報紙による啓発活動」で、推移は 33.4%、19.8%、31.1%となっています。

「7. その他」の意見としては、「子どもと大人と一緒に学習できる機会」、「・・・今のやり方を続けていても効果は少ないと思う。何年も同じやり方を続けているだけで、参加する側も義務的になっている。・・・」、「小地域ではなく校区で開催し、人数が集まる会で同時に開始」などがありました。

一方、「6. もうこれ以上啓発活動は必要ない。」と答えた人は、平成 15 年の調査から半減し、啓発の重要性への理解が進んできていると考えられます。

質問 7 人権を尊重する心や態度を育てるために、子どもたちに対してどのように教育を行ったらよいと思われますか。あなたの経験や、現在の子どもを取り巻く状況などから判断して、特に進めるべきだと思われるものを**3つ以内**で選んでください。

1. 同和問題に関する学習を充実する。
2. 同和問題をはじめ、障がい者、女性、外国人の人権、いじめの問題など、あらゆる人権問題を総合的に学習するようにする。
3. 子どもたちに「自分の人権」について考えさせる。
4. 「差別をすることは悪いことである」という意識をもたせる。
5. 「自分や人の命を大切に作る心や態度」を育てる。
6. 歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育を進める。
7. 障がい者や高齢者、外国にルーツを持つ人などとのふれあいや交流体験を多くする。
8. そのような教育は必要ない。
9. わからない。
10. その他 ( )



### 学校の教育の方向性について

「5. 『自分や人の命を大切に作る心や態度』を育てる」を選んだ方が、平成25年以降過去3回の調査で、69.2%、27.8%、51.7%と推移しており、いずれも一番多くの人を選んでいきます。人権教育の基本となるものは、まさにこのとおりです。学校を通じてだけでなく、各家庭においてもこのことを子どもたちに教育していく必要があります。

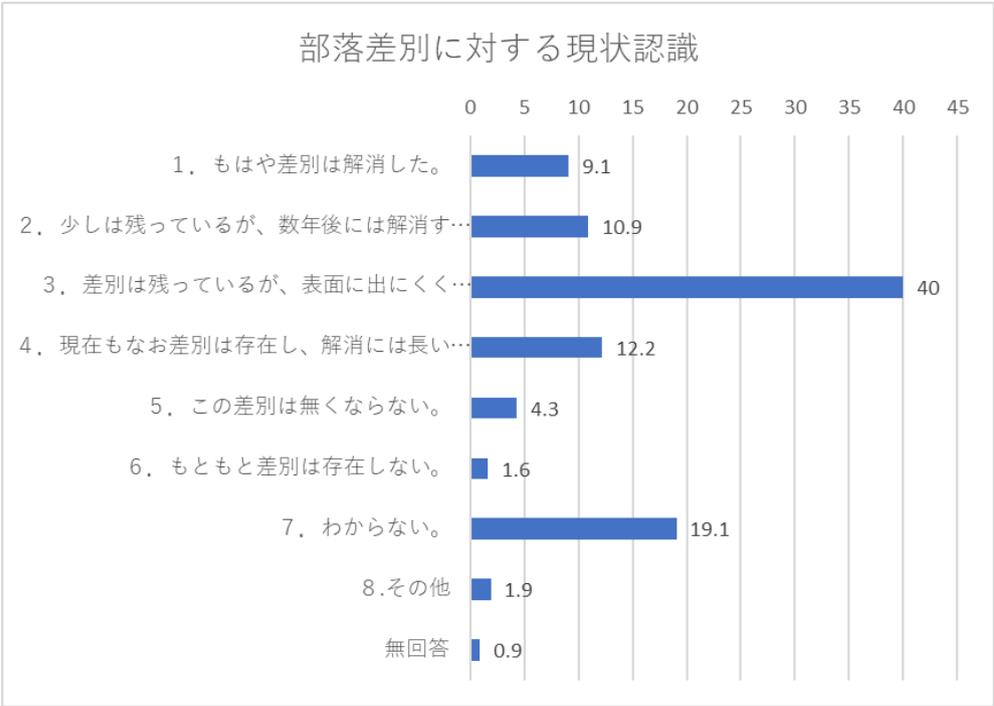
「1. 同和問題をはじめ、障がい者、女性、外国人の人権、いじめの問題など、あらゆる人権問題を総合的に学習する」を選んだ人は、上記の3回の調査では54.3%、21.6%、47.4%となっており、いずれも二番目に多くなっています。

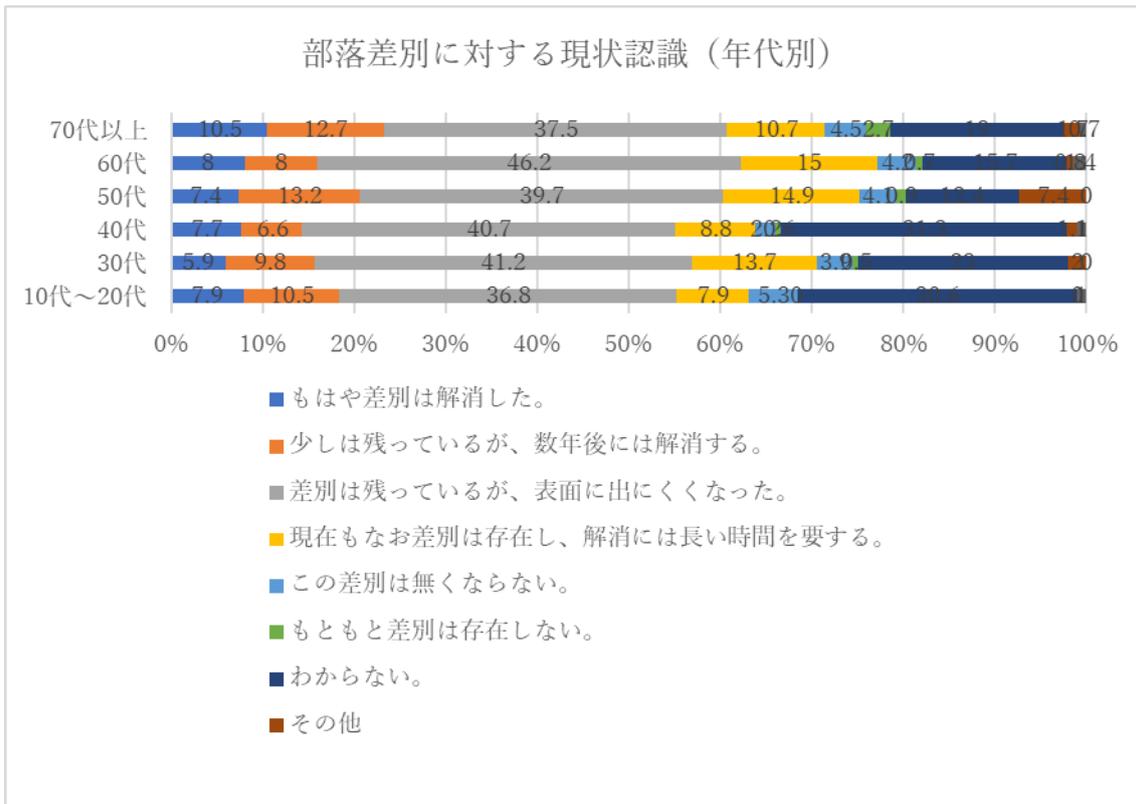
様々な人権課題が存在している現状を反映しているように思われます。

### 3. 同和問題についておたずねします。

質問 8 あなたは、現在、同和地区の人に対する差別は無くなったと思いますか。あなたの考えにいちばん近いものを1つ選んでください。

- 1. もはや差別は解消した。
- 2. 少しは残っているが、数年後には解消する。
- 3. 差別は残っているが、表面に出にくくなった。
- 4. 現在もなお差別は存在し、解消には長い時間を要する。
- 5. この差別は無くならない。
- 6. もともと差別は存在しない。
- 7. わからない。
- 8. その他 ( )





## 部落差別の現状認識について

### （1）全体の傾向

質問8は、過去3回の調査で質問内容を変更したので、比較が困難な面があります。そのため、比較できるものや今回の調査のみで分析を試みました。

今回の調査で一番多くの方が「3. 差別は残っているが、表面に出にくくなった」40.0%を選んでいます。前回の調査で、少しニュアンスが違うのでそのまま比較はできませんが、「現在もなお、差別は依然として存在している」26.9%を選んだ人は同率一位でした。過去に本町の同和教育研究集会でも講演をされた川口泰司さんは、日常を「泥を含んだ水」に例え、「何も無いときは泥が下に沈み上の水は綺麗に見える。しかし、何か日常を脅かすことが起こった時、コップは揺れ下に澱んでいた泥が水に混ざり濁り水になっていく」と言われます。表面的には差別がなくなったかに見えて、実は牢固として意識の底に存在しているのが部落差別であると説明しておられます。

「1. もはや差別は解消した」と「6. もともと差別は存在しない」の合計を、平成25・30・令和5の推移で見ると、25.1%、10.9%、10.7%になっています。

例えば、インターネット上での差別書き込みによる部落差別は、依然として深刻な状況にあります。その中であって10%以上の方が、部落差別について「7. わからない」と回答されたということ、深刻に受け止めたいと思います。この数字は決して少ない数字で

はないと認識すべきです。

## (2) 年代別の傾向

年代別でみると、「1. もはや差別は解消した」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く(10.5%)、次いで「60代」(8.0%)、「10代~20代」(7.9%)でした。

「2. 少しは残っているが、数年後に解消する。」、「3. 差別は残っているが、表面に出にくくなった。」、「4. 現在もなお差別は存在し、解消には長い時間を要する」は、差別は残っているという考え方であり、答えた人の割合は、「60代」が最も高く(73.4%)、次いで「50代」(71.9%)、「30代」(68.6%)となりました。

「5. この差別は無くならない」と答えた人の割合は、「10代~20代」が最も高く(5.3%)、次いで「70代以上」(4.5%)、「60代」(4.2%)でした。

「6. もともと差別は存在しない」と答えた人の割合は、「70代」が最も高い結果(2.7%)となり、次いで「50代」(0.9%)、「60代」(0.7%)でした。

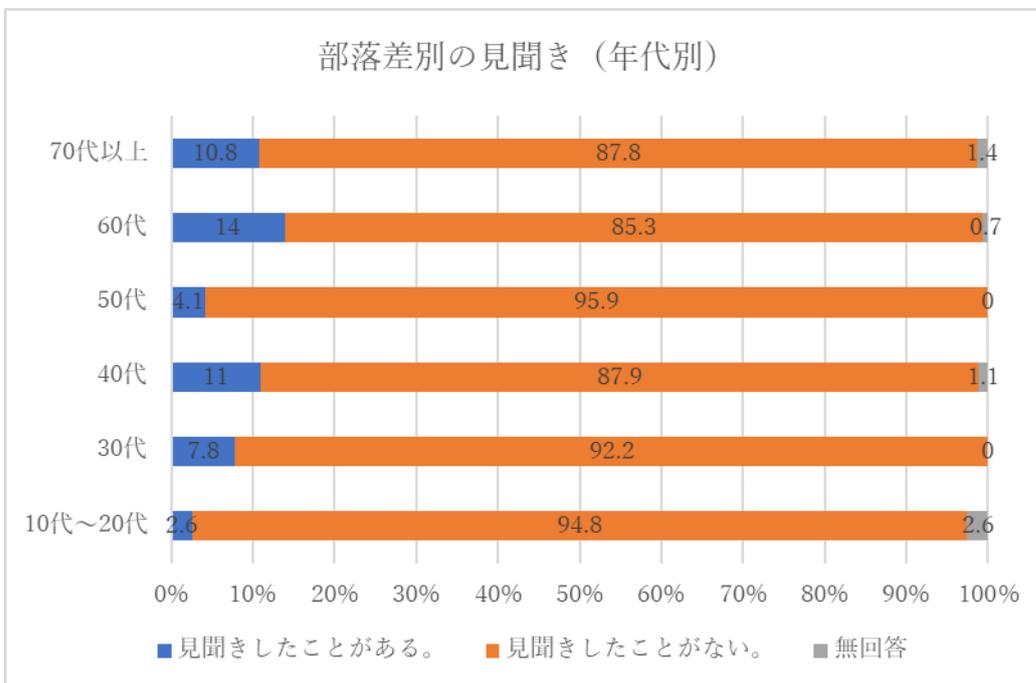
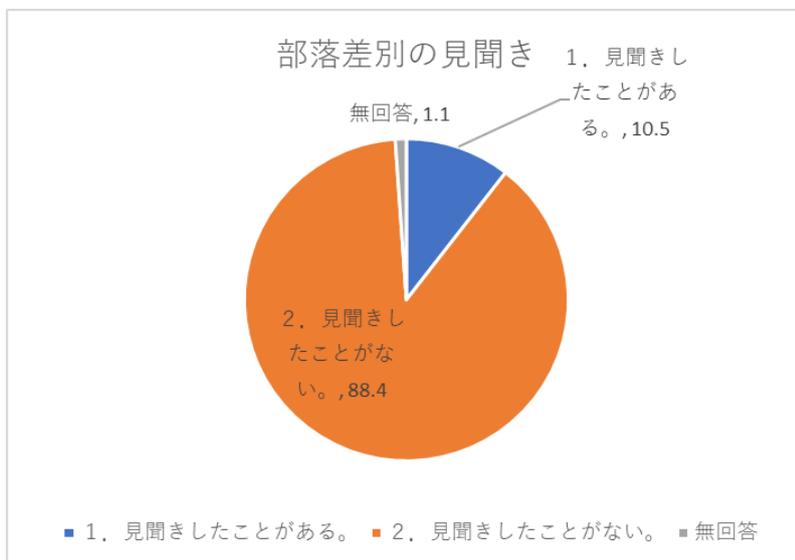
「7. わからない」と答えた人の割合は、「40代」(31.3%)が最も高く、次いで「10代~20代」(30.6%)、「70代以上」(19.0%)でした。

同和問題は、社会意識として存在するがゆえに自然には解消しません。全ての年齢層において、「差別は残っているが、表面に出にくくなった」という回答が多くを占めていました。差別が残っているからこそ、繰り返し学習をする必要があります。

差別は、差別をする側の問題であることを粘り強く啓発に努め、正しい理解を求めていかなければなりません。

質問 9-①あなたは、ここ5年間で同和地区の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. 見聞きしたことがある。 2. 見聞きしたことがない。



### 部落差別の見聞き

#### (1) 全体の傾向

部落差別について、調査時を起点として「ここ5年間」で「1. 見聞きしたことがある」人は、平成 25・30・令和 5 年の調査では、15.8%、13.0%、10.5%になっています。

少しずつ減少してはいますが、継続して 10%以上の方が部落差別を見聞きしています。この数字は決して少ない数ではありません。部落差別を見抜けない人もいると思われるので、実態は数字に表れた以上の事象が発生している可能性があります。

## (2) 年代別の傾向

年代別にみると、「見聞きしたことがある」と答えた人の割合は、「40代」が最も高く(11.0%)、最も低いのは「10代~20代」(2.6%)です。

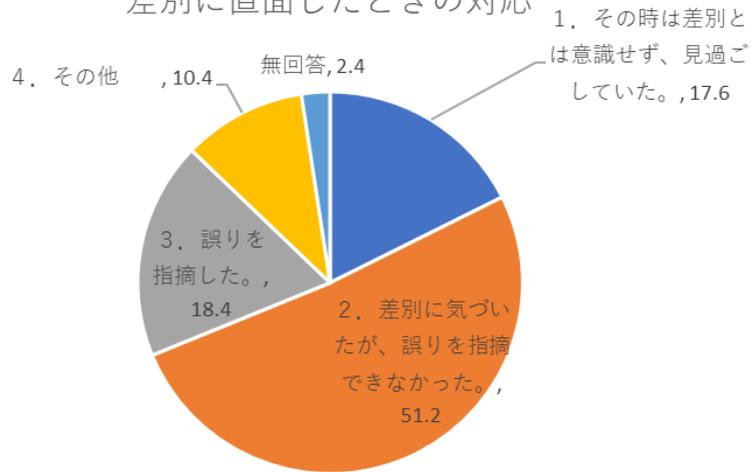
「見聞きしたことがない」と答えた人の割合は、「50代」が最も高く(95.9%)、最も低いのは「60代」(85.3%)です。

全ての年齢層において、ほぼ同率で「見聞きしたことがない」という回答が多くを占めています。「見聞きしたことがない」ので「部落差別はない」のではなく、「気が付いていない」「部落差別を見抜けない」ということも考えられます。

質問 9-②質問 9-①で 1 を選択された方におたずねします。その時、あなたはどうしましたか。あてはまるものを 1 つ選んでください。

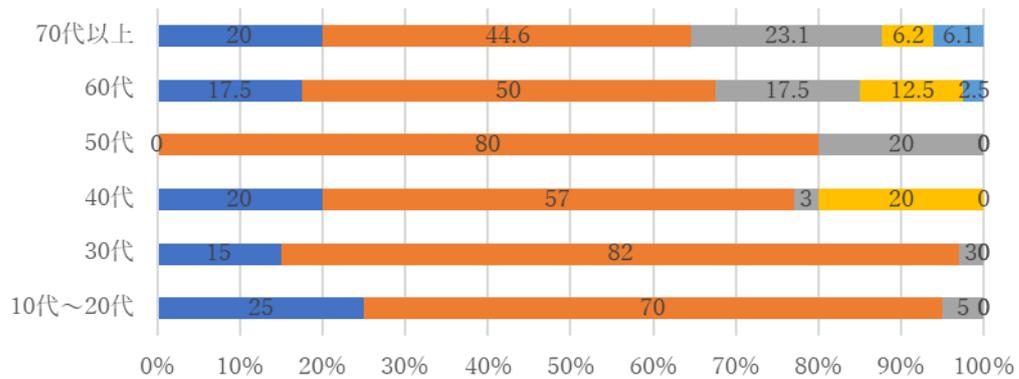
1. その時は差別とは意識せず、見過ごしていた。
2. 差別に気づいたが、誤りを指摘できなかった。
3. 誤りを指摘した。
4. その他 ( )

### 差別に直面したときの対応



- 1. その時は差別とは意識せず、見過ごしていた。
- 2. 差別に気づいたが、誤りを指摘できなかった。
- 3. 誤りを指摘した。
- 4. その他
- 無回答

### 差別に直面したときの対応（年代別）



- その時は差別とは意識せず、見過ごしていた。
- 差別に気づいたが、誤りを指摘できなかった。
- 誤りを指摘した。
- その他
- 無回答

## その際の対応

### (1) 全体の傾向

過去3回の、平成25・30・令和5年の調査では、いずれも「2. 差別に気づいたが、誤りを指摘できなかった」が一番多く、それぞれ42.5%、47.1%、51.6%になっています。一方で「3. 誤りを指摘した」人は、30.7%、17.3%、18.5%になっています。

「誤りを指摘できなかった」理由は、その場の空気や、相手との人間関係などが考えられます。人権・同和教育は、知識として蓄えるだけでなく、その知識に裏打ちされた行動が伴ってこそ成果となって現れるものです。人権・同和教育が目指すところは、差別を見抜き、差別に負けない力を身に付けるとともに、差別的な周りの状況を変えていく力を養うことにあります。差別を見聞きしたら、なぜそれが間違いであるのかを説明ができる力を持つことも大切です。

### (2) 年代別の傾向

年代別にみると、「そのときは差別とは意識せず、見過ごしていた」と答えた人の割合は、「10代～20代」が最も高く(25.0%)、次いで「40代」と「70代以上」が同率(20.0%)、「60代」(17.5%)でした。

「差別に気づいたが、誤りを指摘できなかった」と答えた人の割合は、「30代」が最も高く(82.0%)、次いで「50代」(80.0%)、「10代～20代」(70.0%)でした。

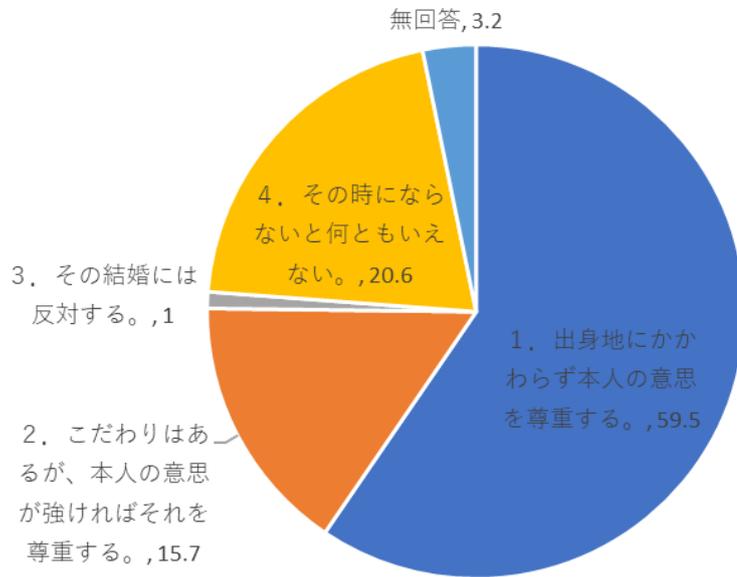
「誤りを指摘した」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く(23.1%)、次いで「50代」(20.0%)、「60代」(17.5%)でした。

誤りを誤りとして指摘できるのは、人権・同和教育の成果です。この教育を受けた機会の多い世代を中心に、高い結果となっています。

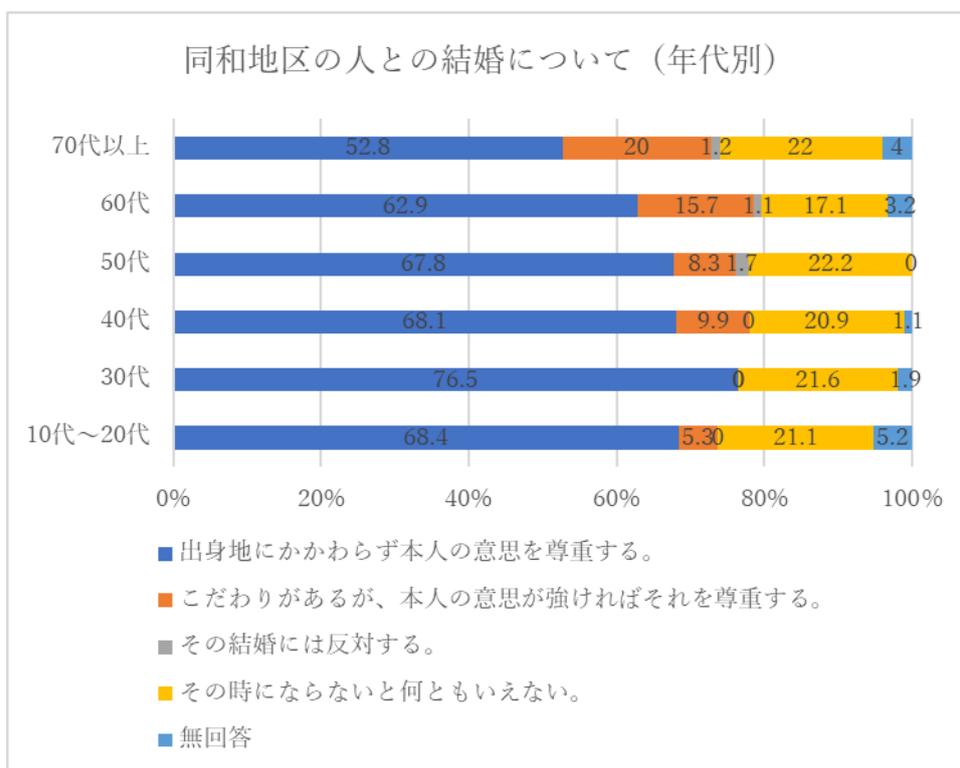
質問 10 憲法では、「結婚は両性の合意によって成立する」こととなっていますが、現実にはいろいろな理由で家族やまわりの人たちが反対することがあります。もし、あなたや家族、親戚の人が結婚するとき、相手の人が同和地区の出身であるとわかったら、あなたはどうかされますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでください。

1. 出身地にかかわらず本人の意思を尊重する。
2. こだわりはあるが、本人の意思が強ければそれを尊重する。
3. その結婚には反対する。
4. その時にならないと何ともいえない。

### 同和地区の人との結婚について



- 1. 出身地にかかわらず本人の意思を尊重する。
- 2. こだわりはあるが、本人の意思が強ければそれを尊重する。
- 3. その結婚には反対する。
- 4. その時にならないと何ともいえない。
- 無回答



## 同和地区の人との結婚に対する考え方

### （1）全体の傾向

「1. 本人の意志を尊重」という積極的な肯定が 59.5%、「2. こだわりはあるが本人の意志を尊重」という容認または消極的な肯定の 15.7%を加えると、「結婚を許す」人は、75.2%になります。しかし、前回の調査では積極的な肯定が 68.7%、消極的な容認または肯定が 17.3%あり、消極的であっても「結婚を許す」人は 88.0%でしたので、「結婚を許す」と答えた人が 10%以上減少している、という結果になります。

今回の調査で、「4. その時にならないと何ともいえない」と答えた人が 20.6%ありました。「4. その時にならないと何ともいえない」という回答は、差別を容認（「消極的に結婚を反対」）することつながりかねないものです。

家族の幸福を願うことは自然なことですが、そのために他者の人権をないがしろにすることはあってはなりません。

### （2）年代別の傾向

年代別にみると、「出身地にかかわらず本人の意思を尊重する。」と「こだわりがあるが、本人の意思が強ければそれを尊重する。」は、「結婚を許す」という考え方であり、「60代」が最も高く（78.6%）、次いで「40代」（78.0%）、「30代」（76.5%）でした。

「その結婚には反対する」と答えた人の割合は、「50代」が最も高く（1.7%）であ

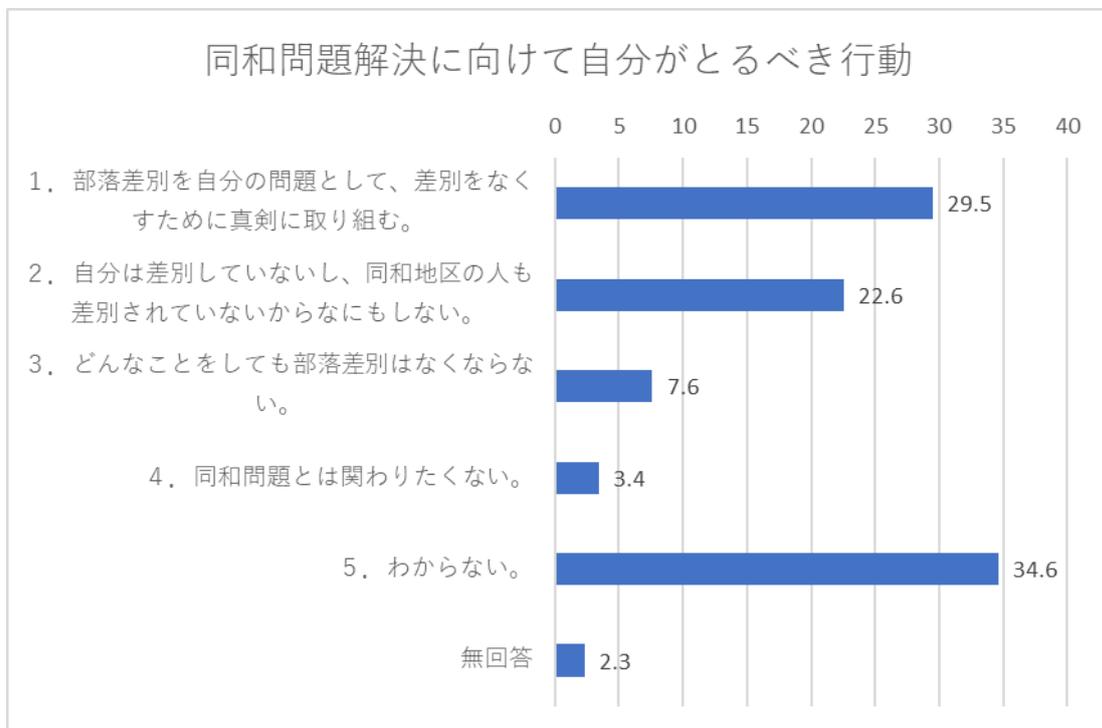
り、次いで「70代以上」(1.2%)、「60代」(1.1%)でした。

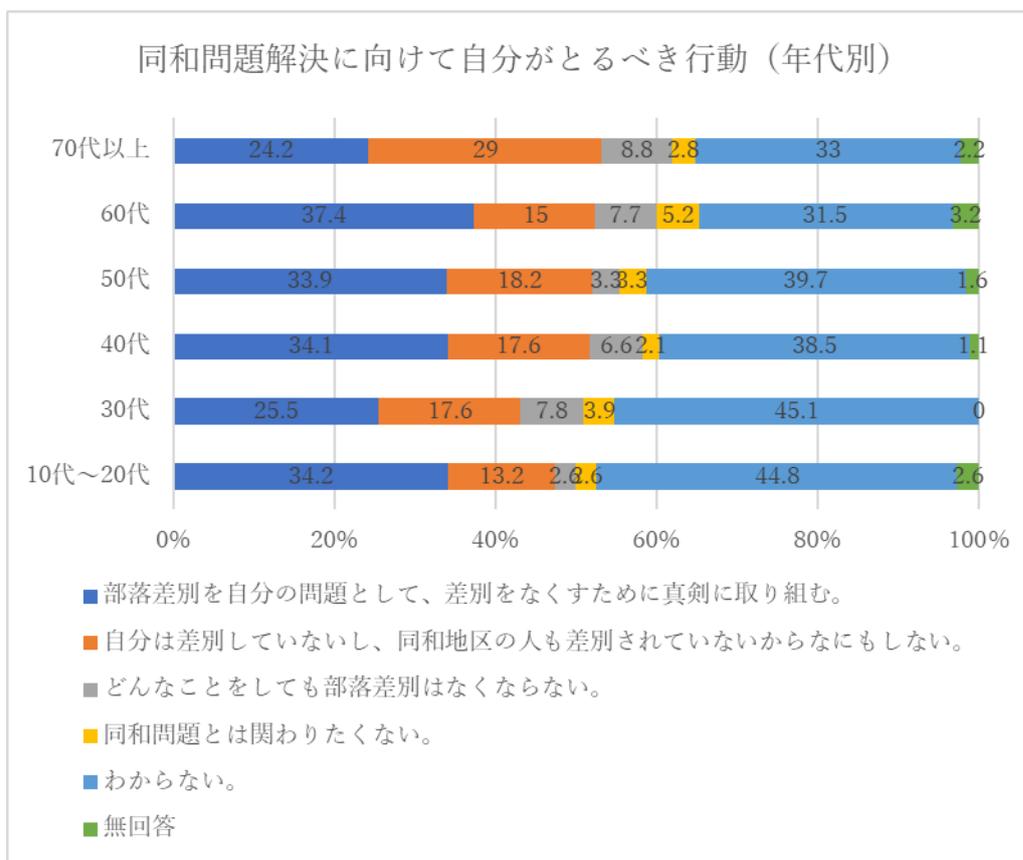
「その時にならないと何ともいえない。」と答えた人の割合は、「50代」が最も高く(22.2%)、次いで「70代以上」(22.0%)、「30代」(21.6%)でした。

「その結婚には反対する」という回答率の結果から読み取れるように、若年層を中心に結婚に関しては、差別意識が少ない結果となりました。これは、部落問題を理解した上での結果であってほしいと願います。

質問 11 同和問題解決のために、あなた自身はどうしたらよいと思われますか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. 部落差別を自分の問題として、差別をなくすために真剣に取り組む。
2. 自分は差別していないし、同和地区の人も差別されていないからなにもしない。
3. どんなことをしても部落差別はなくなる。
4. 同和問題とは関わりたくない。
5. わからない。





## 同和問題の解決に向けて

### （1）全体の傾向

この質問は、「同和問題の解決に向けた姿勢」を伺うものです。「1. 部落差別を自分の問題として、差別をなくすために真剣に取り組む」を選んだ人が 29.5%います。前回の調査では 41.2%、前々回が 44.7%でしたので、「自分の問題として、差別をなくすために真剣に取り組む」と答えた人は次第に減少していることが分かります。

また、「2. 自分は差別していないし、同和地区の人も差別されていないからなにもしない」と答えた人が、22.6%になっており、前回（15.6%）・（前々回 16.6%）と比較して増加しています。「2.」を選んだ人は、意識が一番変わりにくい人だと言われています。

さらに、「3. どんなことをしても部落差別はなくなる」を選んだ人が 7.6%、「4. 同和問題とは関わりたくない」と選んだ人が 3.4%となっています。

「ハチドリの一とせずく」という話が、アメリカの先住民の間で伝えられています。「山火事が起こり、森の動物や鳥たちが逃げているときに、鳥の中でも一番小さなハチドリが小さな嘴に水を含み、燃え上がる火に落としています。そのとき他の動物たちが、そんなことをしても何の効果もないと言いました。ハチドリは、私は私にできることをしているだけだと答えました」という内容です。

部落差別をなくすために、何をすべきなのか。アメリカの先住民に伝わるハチドリの話は、示唆に富んでいるといえます。

## (2) 年代別の傾向

年代別にみると、「部落差別を自分の問題として、差別をなくすために真剣に取り組む」と答えた人の割合は、「60代」が最も高く(37.4%)、次いで「10代~20代」(34.2%)でした。

「自分は差別をしていないし、同和地区の人にも差別されてないからなにもしない」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く(29.0%)、次いで「50代」(18.2%)でした。

「どんなことをしても部落差別はなくなる」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く(8.8%)で、次いで「30代」(7.8%)でした。

「同和问题と関わりたくない」と答えた人の割合は、「60代」が最も高く(5.2%)、次いで「30代」(3.9%)でした。

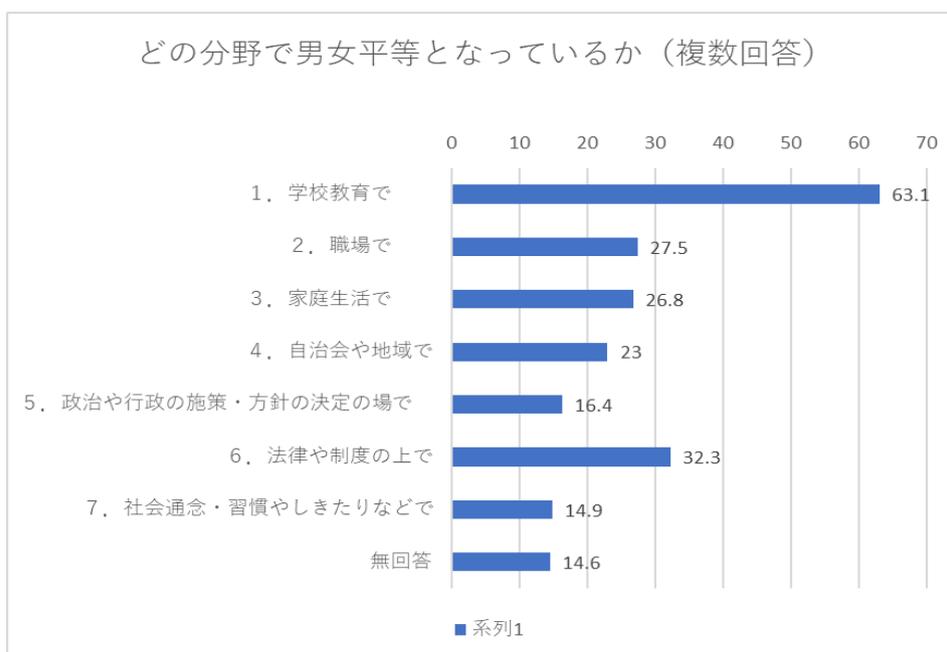
「わからない」と答えた人の割合は、「30代」が最も高く(45.1%)で、次いで「10代~20代」(44.8%)でした。

全ての年齢層において、「わからない」と答えた人の割合が多い傾向にあります。同和问题を解決するためには、一人一人が行動を起こさなければなりません。「わからない」という回答を少しでも減らしていくよう、全ての町民に対して引き続き啓発を行っていく必要があります。

#### 4. 男女平等についておたずねします。

質問12 世界的にみると、日本は特に政治や経済分野において男女格差が大きく、女性の進出が実現していない状況にあります。次の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。平等になっていると思われるものをすべて選んでください。

1. 学校教育で
2. 職場で
3. 家庭生活上で
4. 自治会や地域で
5. 政治や行政の施策・方針の決定の場で
6. 法律や制度の上で
7. 社会通念・習慣やしきたりなどで



#### 男女の地位の平等感

この質問は、それぞれの分野で男女の地位が平等になっていると思うか否かを問うものですが、1位から順に「1. 学校教育で」63.1%、「6. 法律や制度の上で」32.3%、「2. 職場で」27.5%、「3. 家庭生活上で」26.8%、「4. 自治会や地域で」23.0%、「5. 政治や行政の施策・方針の決定の場で」16.4%、「7. 社会通念・習慣やしきたりなどで」14.9%と続いています。圧倒的に「学校教育で」が多かった理由は、教員の給与が男女同一であることや、女性の管理職が多くなったこと、生徒名簿が男女混合になったこと、生徒の呼称が男女同じになり、「～さん」と呼ぶようになった地域が増えたことなどが影響しているのかも知れません。

平成30年の前回調査では「1. 学校教育」27.1%、「6. 法律や制度」16.0%、「3. 家庭

生活」15.3%、「4. 自治会や地域」13.4%となっており、今回の調査では順位の変動が見られます。

「法律や制度の上で」男女平等になっていても、それが正しく適正に運用されていないことが多々見受けられます。職場での女性管理職登用率、家事分担、女性の自治会長や班長・まちづくり協議会の会長などの登用率、女性の町会議員の割合等、具体的に見ていかなくては、男女の地位が対等になっているのかどうか、見誤ることになると思います。

一方で、無回答とされた方も14.6%存在します。無回答の理由としては、回答の選択肢に「わからない」といった項目がなかった、または、質問の逆として「男女平等にはなっていない」と、考える人が存在する、ということも考えられます。

質問 13 「男らしさ、女らしさ」といった考え方があることについて、あなたはどのように考えられますか。あてはまるものを1つ選んでください。

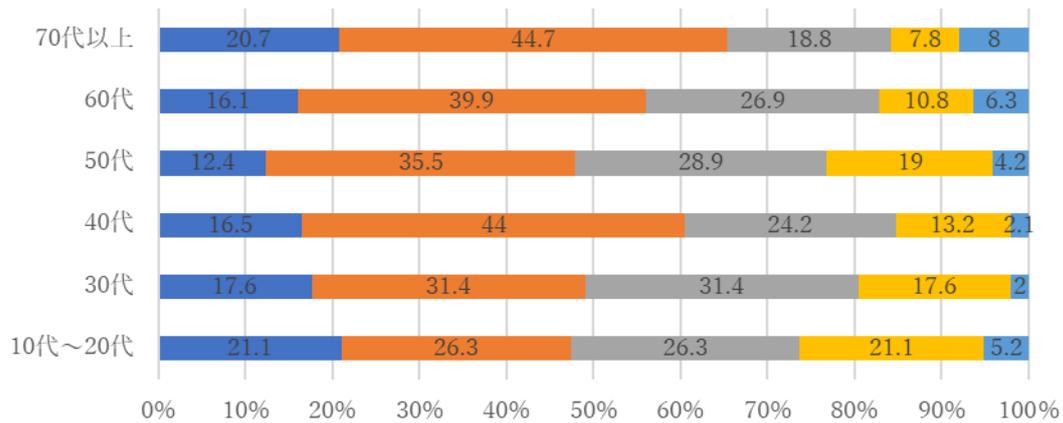
1. 賛成である。
2. どちらかといえば賛成である。
3. どちらかといえば反対である。
4. 反対である。

## 「男らしさ」・「女らしさ」についての考え方



- 1. 賛成である。
- 2. どちらかといえば賛成である。
- 3. どちらかといえば反対である。
- 4. 反対である。
- 無回答

## 「男らしさ」・「女らしさ」についての考え方（年代別）



- 賛成である。
- どちらかといえば賛成である。
- どちらかといえば反対である。
- 反対である。
- 無回答

## 「男らしさ」「女らしさ」という考え方

### (1) 全体の傾向

質問内容が過去の調査と違うので、今回の調査結果からのみで考えてみたいと思います。

「1. 賛成である」18.3%、「2. どちらかといえば賛成である」41.3%となっており、両方合わせて 59.6%の人は、伝統的な「男らしさ」「女らしさ」といった考え方を肯定しているといえます。

一方で、「4. 反対である」10.9%、「3. どちらかといえば反対である」23.0%を合わせた 33.9%の人が否定的に捉えているという結果になりました。男女平等の視点から、性差による偏見につながるものが危惧されます。

本町ではまだまだ性差による役割分担に拘る人が多いと感じます。

## (2) 年代別の傾向

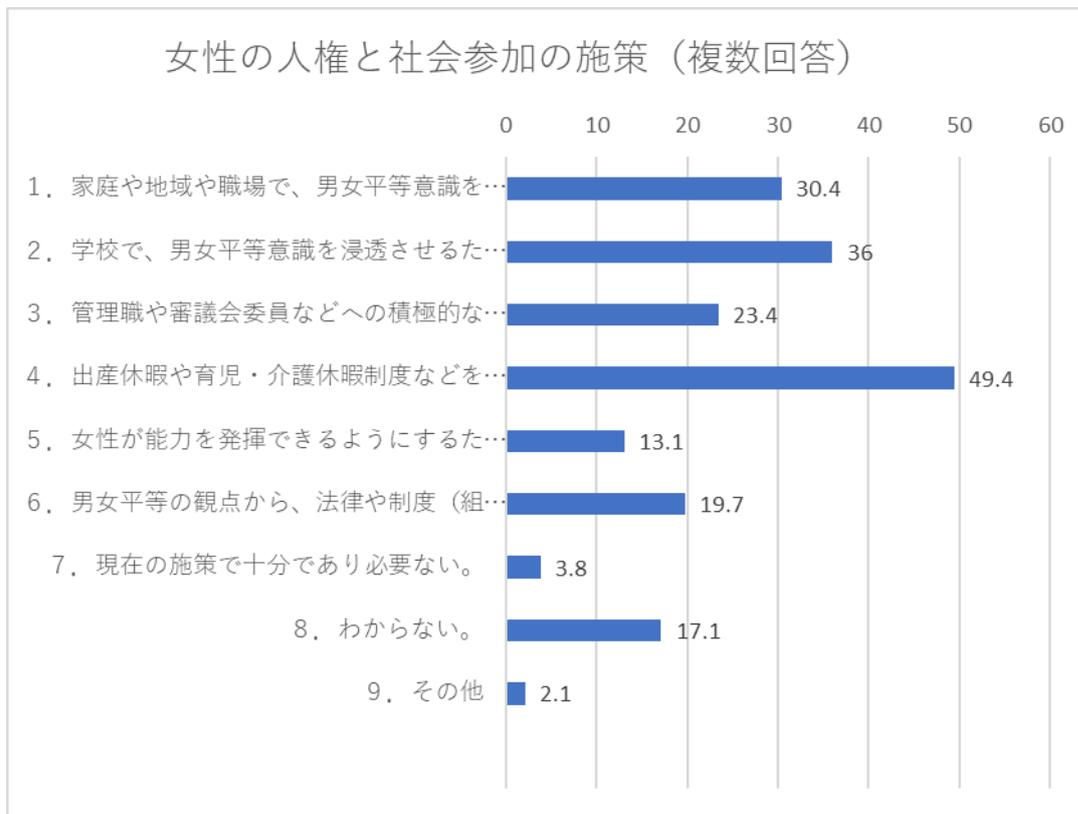
年代別にみると、「賛成である」と「どちらかといえば賛成である」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く(65.4%)、次いで「40代」(60.4%)、「60代」(56.0%)でした。

「どちらかといえば反対である」と「反対」であると答えた人の割合は、「30代」が最も高く(49.0%)、次いで「50代」(47.9%)、「10代～20代」(47.4%)でした。

性別による「らしさ」により、「男だから」「女だから」または「男はこうある(する)べき」「女はこうある(する)べき」と無意識に決めつけてしまう場合があります。この思い込みが、性別による不平等や差別を生み出す原因にもなります。人は誰も、無意識による思い込みがあります。自分の考えは、性差による勝手な思い込みをしていないか、それに気が付くことが必要です。

質問 14 女性の人権が尊重され、女性の社会参加をすすめるためには、行政の施策として、どのようなことが重要だと思われますか。特に重要だと思われるものを**3つ以内**で選んでください。

1. 家庭や地域や職場で、男女平等意識を浸透させるための研修・啓発・教育をする。
2. 学校で、男女平等意識を浸透させるための教育を行う。
3. 管理職や審議会委員などへの積極的な登用を進める。
4. 出産休暇や育児・介護休暇制度などを男女とも充実させ、働く環境の整備をはかる。
5. 女性が能力を発揮できるようにするための研修や学習の機会をふやす。
6. 男女平等の観点から、法律や制度(組織の方針決定の場への参加機会における男女差をなくす等)を見直す。
7. 現在の施策で十分であり必要ない。
8. わからない。
9. その他 ( )



### 女性の人権と社会参加の施策について

少子高齢化社会を迎え、これまで以上に女性の労働力や社会参加が強く求められる時代になっています。しかし、女性が安心して社会参加するための施策などは、まだまだ不十分といえます。女性の社会参加を後押しする施策として望まれていることは、「4. 出産休暇や育児・介護休暇制度などを男女とも充実させ、働く環境の整備をはかる」49.4%、次に「2. 学校で、男女平等意識を浸透させるための教育を行う」36.0%、「1. 家庭や地域や職場で、男女平等意識を浸透させるための研修・啓発・教育をする」30.4%と続いています。

前回、前々回の調査でも上位の回答はこの3つであり、特に出産や育児・介護における女性の負担を軽減することの必要性を多くの人を感じていることを表しています。



「5. 職場での仕事内容や給与の格差、昇進等についての男女の差」31.4%となっています。

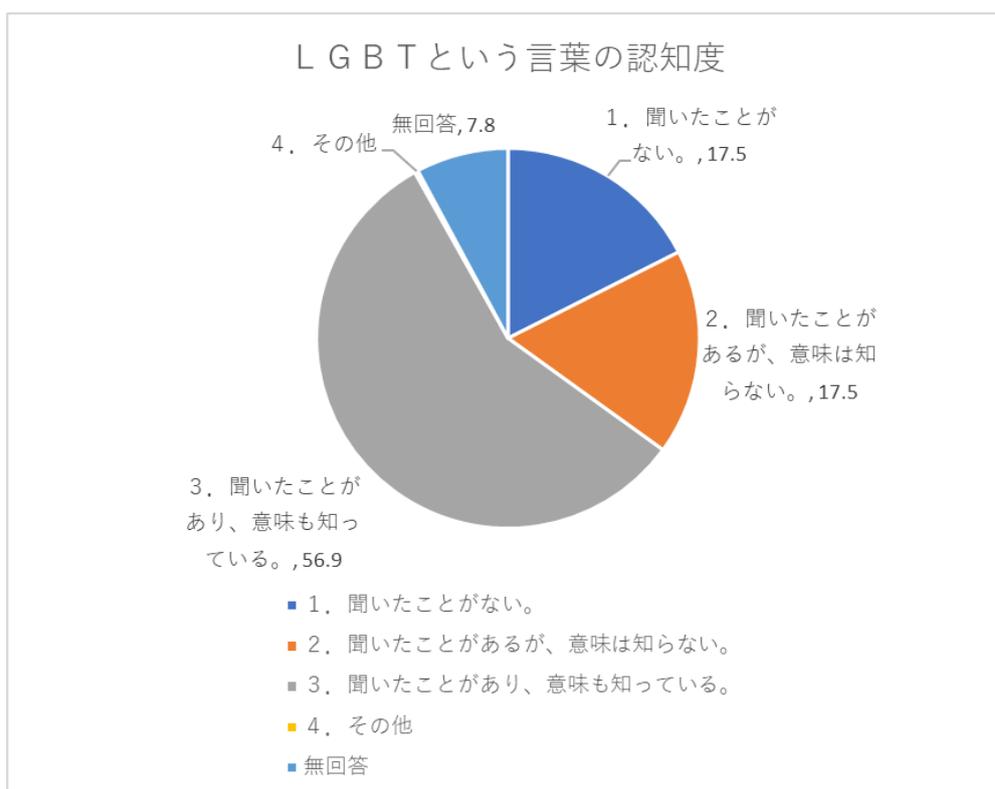
私たちの日常生活の中には不合理なしきたりや制度がまだまだ多く残されており、それを問題だと感じている人も非常に多いということが明らかになりました。

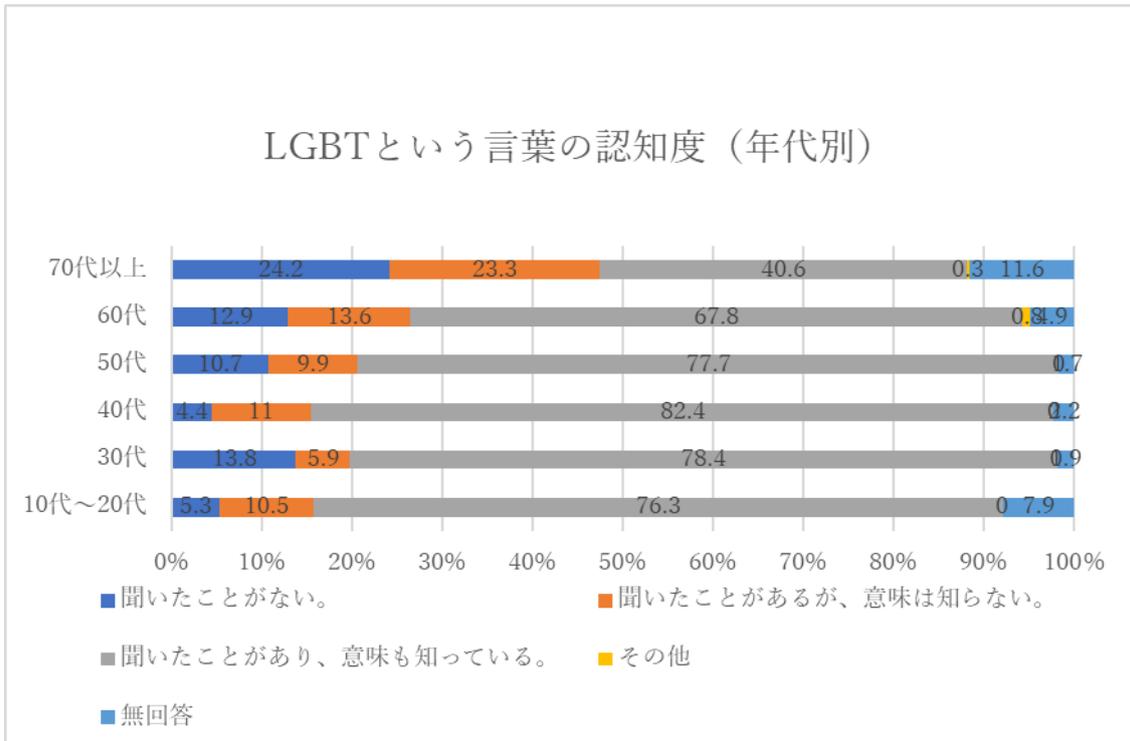
「10. その他」の意見として、「身体的な容姿について、肌の色、顔の形等」というものがありました。これは、「ルッキズム」と呼ばれ、最近取り上げられることも多くなった「見た目差別」のことです。私たちは、学習を続け自らの人権感覚を磨いていかないと、無意識に他者を傷つけることが起こり得ると自覚しなくてはなりません。

## 5. LGBTの人々の人権についておたずねします。

質問16 LGBTという言葉について、あなたにあてはまるものを1つ選んでください。

1. 聞いたことがない。
2. 聞いたことがあるが、意味は知らない。
3. 聞いたことがあり、意味も知っている。
4. その他 ( )





## LGBTという言葉の認知度

### （１）全体の傾向

この質問は、今回の調査で初めて登場するものです。LGBTは、ここ数年で急激に認知度が増えてきた人権問題だと思います。

「1. 聞いたことがない」と答えた人と「2. 聞いたことがあるが、意味は知らない」人が共に 17.5%なのに対して、「3. 聞いたことがあり、意味も知っている」人が圧倒的に多く、56.9%になっています。

LGBTの人が「レインボーフェスタ」などを開いて、広く自分たちの人権をアピールしたり、当事者のタレントがメディアを通して自らの性について語ったりすることにより認知度を広めることにつながっていると思えます。

「4. その他」の意見に、「男性から女性になった友人がいる」というものがありました。町民の間でも、LGBTの問題は身近な問題として認知されつつあります。

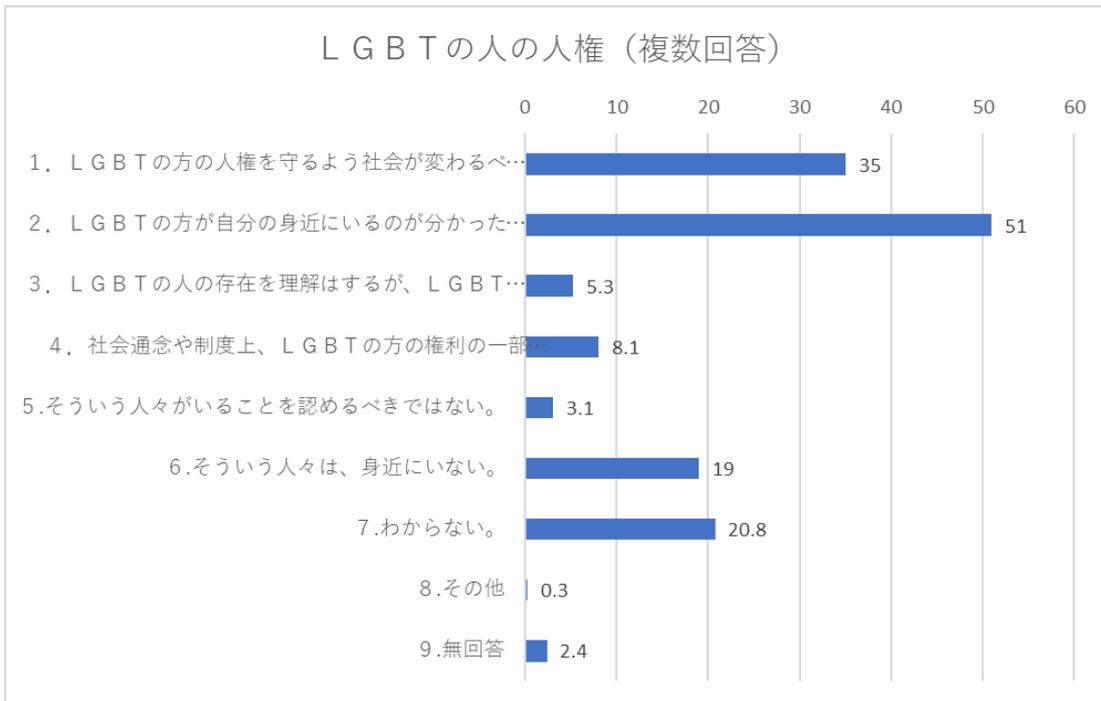
### （２）年代別の傾向

年代別にみると、「聞いたことがない」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く（24.2%）、次いで「30代」（13.8%）、「60代」（12.9%）でした。

「聞いたことがあるが、意味は知らない」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く（23.3%）、次いで「60代」（13.6%）、「40代」（11.0%）でした。

「聞いたことがあり、意味を知っている」と答えた人の割合は、「40代」が最も高く





### L G B T の人々の人権をどう考えるか

「2. L G B T の方が自分の身近にいるのが分かった場合でも、付き合い等は（今までどおり）変わらない」を選んだ人が圧倒的に多く、51.0%でした。

二番目に多かったのが、「1. L G B T の方の人権を守るよう社会が変わるべきだ」35.0%でした。これらを選んだ人は、L G B T の人権を大切なものだと考えている人です。ただ、社会が変わるためには自分が変わり、周りが変わるよう働きかけることが必要であるという視点を外さないことが大切だと思います。

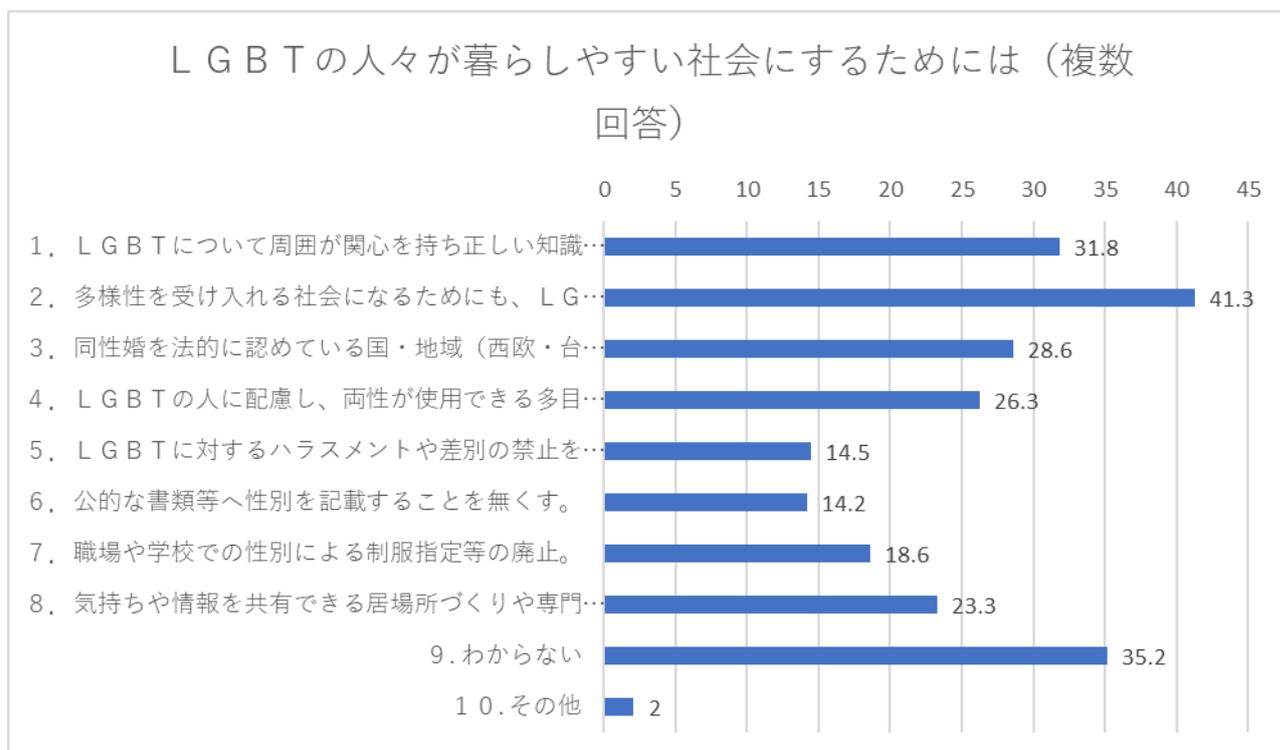
「3. L G B T の人の存在を理解はするが、L G B T の方との付き合いは避けたい（避ける）と思う」、「4. 社会通念や制度上、L G B T の方の権利の一部が制限されるのは仕方ない。」、「5. そういう人々がいることを認めるべきではない」を選んだ人の合計は16.5%で、L G B T の人々の人権に対して否定的な考えの人々だと考えられます。

「6. そういう人は身近にいない」を選んだ人（19.0%）は、「身近にいても気づかない（当事者が隠さざるを得ないから）だけかも知れない」という視点を持つことが大切だと思います。

これらの結果から、以前に比べて理解が広がりつつありますが、まだまだL G B Tであることを明らかにすることは容易ではない社会と言えます。

質問18 LGBTの人々が暮らしやすい社会にするためには、どうしたらよいと、あなたは思われますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. LGBTについて周囲が関心を持ち正しい知識を得るために、啓発活動の実施や学習を充実する。
2. 多様性を受け入れる社会になるためにも、LGBTの人々が自分を隠さずに生きていくことができるようにする。
3. 同性婚を法的に認めている国・地域（西欧・台湾など）やパートナーシップ制度（鳥取県及び日南町では導入済み）を取り入れている国が増加しているので、日本もそうなるべきである。
4. LGBTの人に配慮し、両性が使用できる多目的トイレや更衣室などを設置する。
5. LGBTに対するハラスメントや差別の禁止を法律に明文化する。
6. 公的な書類等へ性別を記載することを無くす。
7. 職場や学校での性別による制服指定等の廃止。
8. 気持ちや情報を共有できる居場所づくりや専門相談体制を構築する。
9. わからない。
10. その他（ )



### LGBTの人々が暮らしやすい社会にするために

「2. 多様性を受け入れる社会になるためにも、LGBTの人々が自分を隠さず生きていく

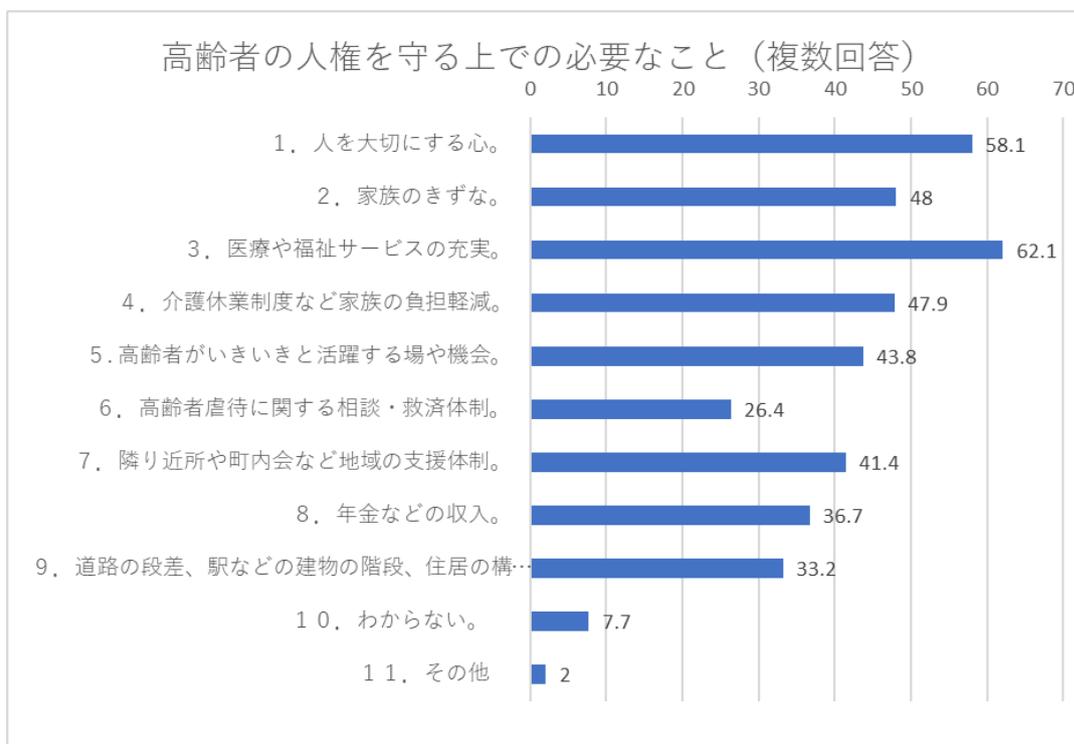
ことができるようにする」が一番多く 41.3%、二番目が「9. わからない」35.2%、三番目が「1. LGBTについて周囲が関心を持ち正しい知識を得るために、啓発活動の実施や学習を充実する」31.8%でした。

質問項目の「1.」～「8.」それぞれが、LGBTの人々が社会生活をするためには欠かせないことですが、その中で一番多かったのが「2.」でした。「隠さず生きていくことができるようにする」ために、様々な施策が必要になっていくと考えます。また、「3. 同性婚を法的に認めている国・地域やパートナーシップ制度を取入れ・・・日本もそうなるべきである」・「5. LGBTに対するハラスメントや差別の禁止を法律に明文化する」とも関係のあることですが、法や制度の整備などがなされても差別は依然として存在していきます。法や制度ができて安心するのではなく、きちんと機能しているのかを注視し、法や制度の内容に近づくよう取り組みを継続していくことが重要と考えます。

## 6. 高齢者の人権問題についておたずねします。

質問 19 高齢者の人権を守る上で、どのようなことが必要だと思われますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 人を大切にする心。
2. 家族のきずな。
3. 医療や福祉サービスの充実。
4. 介護休業制度など家族の負担軽減。
5. 高齢者がいきいきと活躍する場や機会。
6. 高齢者虐待に関する相談・救済体制。
7. 隣り近所や町内会など地域の支援体制。
8. 年金などの収入。
9. 道路の段差、駅などの建物の階段、住居の構造などのバリアフリー化。
10. わからない。
11. その他 ( )



### 高齢者にとって生活の支障になっているもの

今回の調査で一番多かったのが「3. 医療や福祉サービスの充実」62.1%、二番目が「1. 人を大切にする心」58.1%、三番目が「2. 家族のきずな」48.0%になっていま

す。

多くの選択肢が3割を超える結果となっていますが、過去3回の調査でいずれもベスト3に入っているものは、「2. 家族のきずな」です。

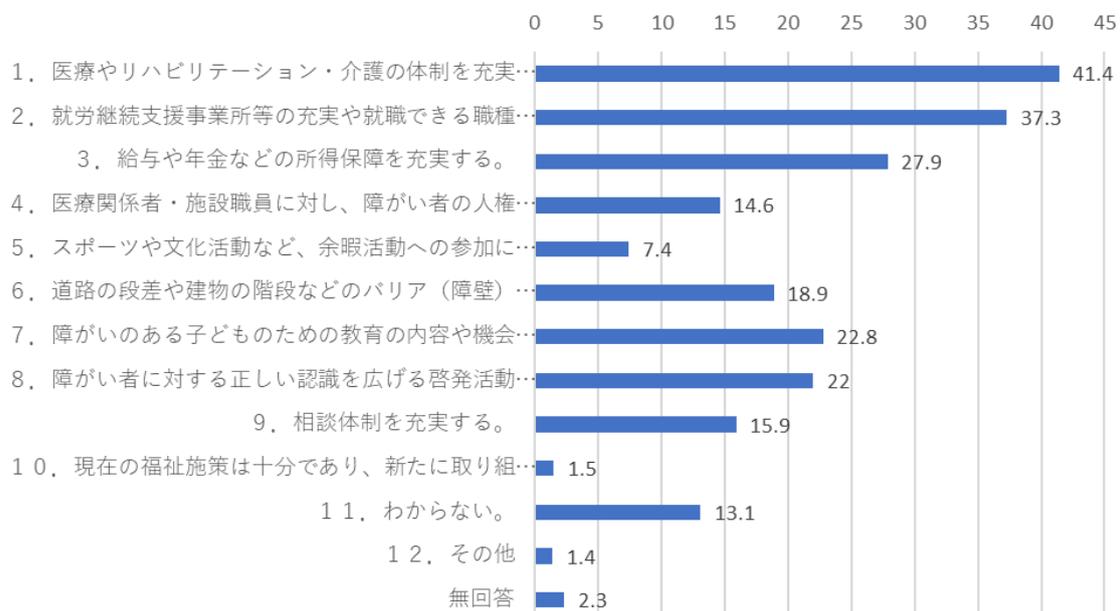
また、上記項目の「1.」～「9.」までの中で、一番少ないものが「6. 高齢者虐待に関する相談・救済体制」26.4%で、一番少ないといえども多くの人を選んでいきます。高齢者の虐待は身体的な虐待だけでなく、年金を勝手に使われるなどの経済的虐待、言葉などによる精神的虐待などもありますが、見えにくいため問題になりにくい面があります。

高齢者の人権を守る上で大切なものは多岐に渡っていますが、特に家族や地域の人々との繋がりが重要視されているようです。





### 障がいのある人の人権尊重のための行政施策（複数回答）



### 障がいのある人の人権尊重と行政の施策

多い順から「1. 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実する」41.4%（前回13.0%）、「2. 就労継続支援事業所等の充実や就職できる職種の増加について企業を指導する」37.3%（同19.0%）、「3. 給与や年金などの所得保障を充実する」27.9%（同11.6%）、「7. 障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実する」22.8%（10.3%）、「8. 障がい者に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実する」22.0%（同11.8%）となっており、20%を超えているものはこの5項目です。

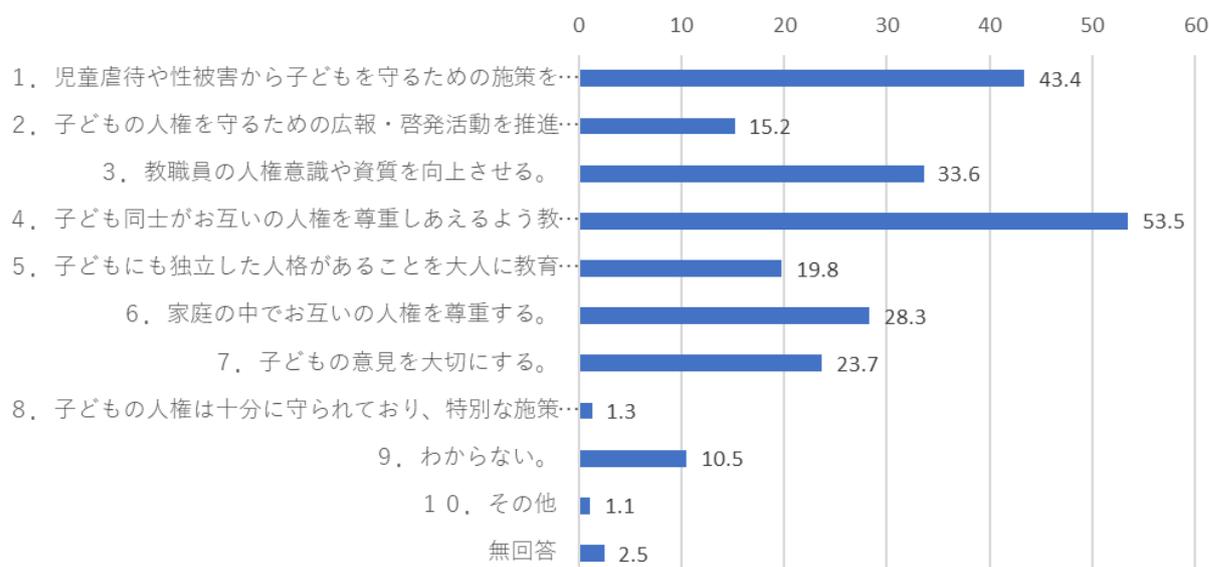
2016年4月に施行された「障害者差別解消法」は、国や自治体に「合理的配慮」を義務付けています。また、2024年4月からは「改正障害者差別解消法」が施行され、民間事業者にも「合理的配慮」が義務付けられました。しかし、法律ができたからといって、障がい者が暮らしやすい社会になる保障はありません。国・自治体・事業者のみでなく、私たち住民が当たり前のこととして、障がい者を日常的にサポートできるかどうかにかかっていると思います。

## 8. 子どもの人権についておたずねします。

質問 22 子どもの人権を守るためにはどのようなことが必要だと思われますか。特に必要だと思われるものを3つ以内で選んでください。

1. 児童虐待や性被害から子どもを守るための施策を充実する。
2. 子どもの人権を守るための広報・啓発活動を推進する。
3. 教職員の人権意識や資質を向上させる。
4. 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育する。
5. 子どもにも独立した人格があることを大人に教育する。
6. 家庭の中でお互いの人権を尊重する。
7. 子どもの意見を大切にする。
8. 子どもの人権は十分に守られており、特別な施策は必要ない。
9. わからない。
10. その他 ( )

子どもの人権を守るために必要なこと（複数回答）



### 子どもの人権を守るために必要なこと

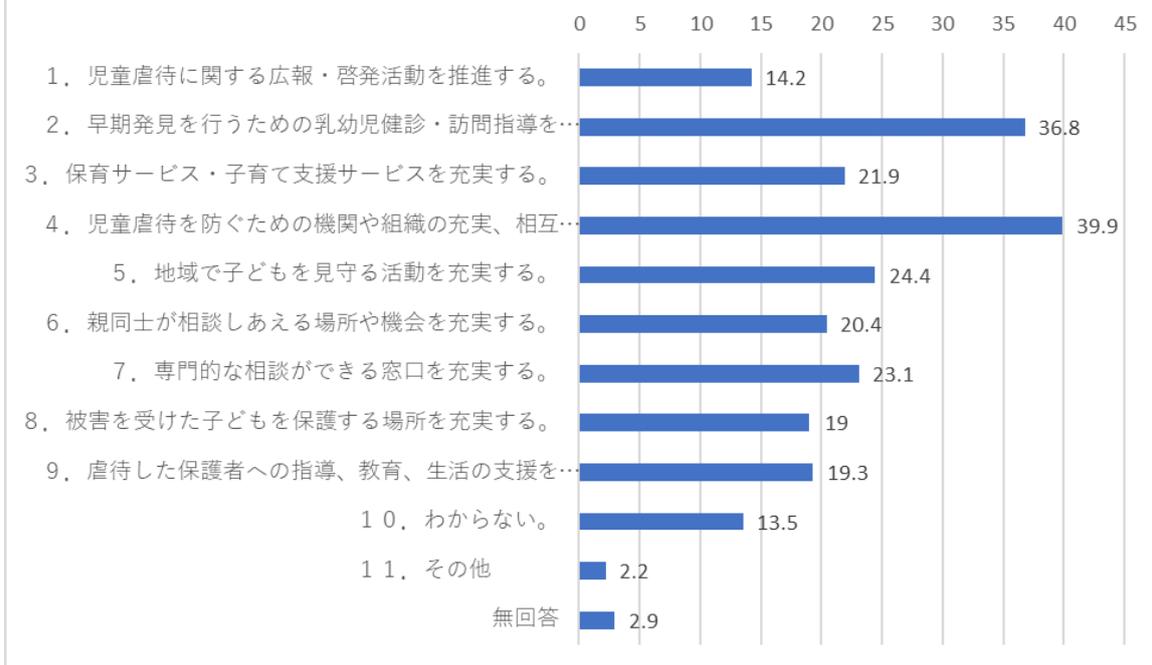
平成 25・30・令和 5 年の調査ともに、「4. 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえるよう教育する」が一番多く、それぞれ 61.8%、25.9%、53.5%という結果でした。二位以下は、「1. 児童虐待や性被害から子どもを守るための施策を充実する」40.0%、17.7%、43.4%、「3. 教職員の人権意識や資質を向上させる」31.1%、13.8%、33.6%、「6. 家庭の中でお互いの人権を尊重する」30.3%、11.7%、28.3%となっています。

いじめや虐待など、子どもたちが重大な人権侵害にあうケースも数多く報道されています。こうしたことが多くの方の問題意識につながっていると考えられます。

質問 23 子どもへの暴力・虐待は、子どもの心身の成長及び人格形成に重大な影響を与えるだけでなく、子どもの生命の危機や次世代への影響も懸念されますが、児童虐待をなくすために必要なことはどんなことだと思われませんか。特に必要だと思われるものを**3つ以内**で選んでください。

1. 児童虐待に関する広報・啓発活動を推進する。
2. 早期発見を行うための乳幼児健診・訪問指導を徹底する。
3. 保育サービス・子育て支援サービスを充実する。
4. 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実、相互の連携、協力を強める。
5. 地域で子どもを見守る活動を充実する。
6. 親同士が相談しあえる場所や機会を充実する。
7. 専門的な相談ができる窓口を充実する。
8. 被害を受けた子どもを保護する場所を充実する。
9. 虐待した保護者への指導、教育、生活の支援を強化する。
10. わからない。
11. その他 ( )

### 児童虐待をなくすために必要なこと（複数回答）



#### 児童虐待をなくすために必要なこと

一番多かったのが「4. 児童虐待を防ぐための機関や組織の充実、相互の連携、協力を強める」39.9%（前回比 24.4 ポイント増）、でした。以下「2. 早期発見を行うための乳幼児健診・訪問指導を徹底する」36.8%（前回比 18.8 ポイント増）、「5. 地域で子どもを見守る活動を実施する」24.4%（前回比 14.1 ポイント増）、「7. 専門的な相談ができる窓口を充実する」23.1%（前回比 13.9 ポイント増）、「3. 保育サービス・子育て支援サービスを充実する」21.9%（前回比 13 ポイント増）、「6. 親同士が相談しあえる場所や機会を充実する」20.4%（前回比 11.6 ポイント増）となっています。

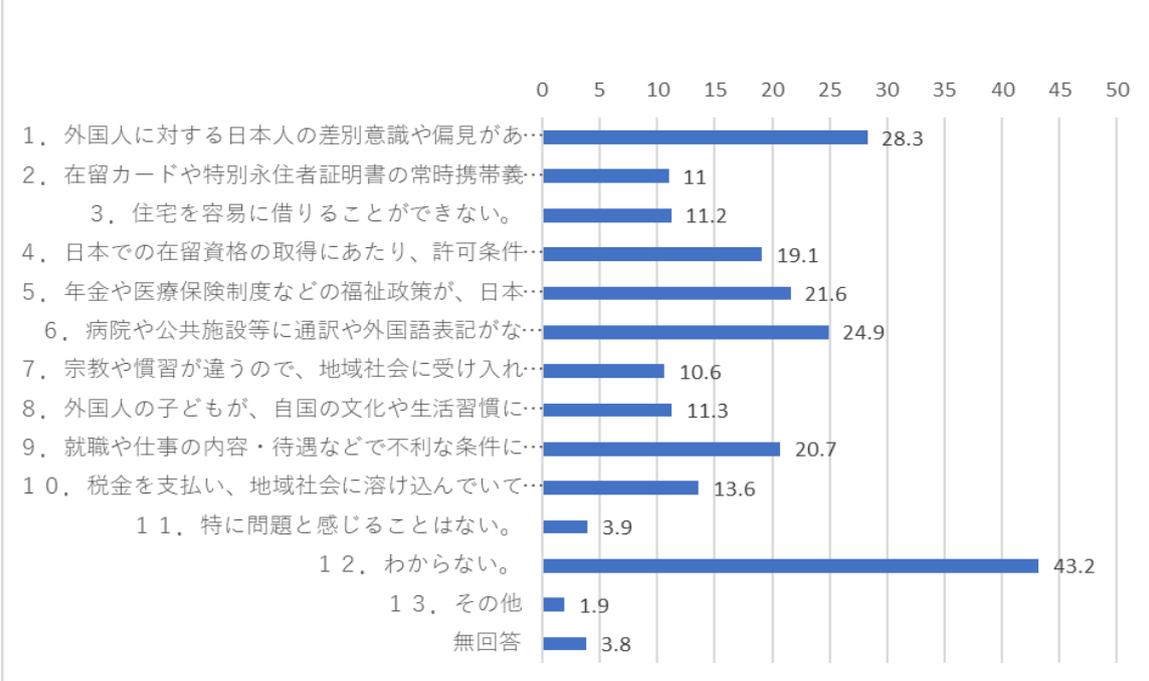
その全てが、前回より回答の割合が増加していることにも注視したいと思います。また、「8. 外国人の子どもが、自国の文化や生活習慣にそった教育を受ける場がない」「9. 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件におかれている」ともに、19%以上の方が選んでおり、子どもへの暴力・虐待に対する関心が深まってきているのではないかと考えられます。

## 9. 日本で暮らしている外国人の人権についておたずねします。

質問 24 日本で暮らす外国人にとって、どのようなことが支障になっていると思われますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 外国人に対する日本人の差別意識や偏見がある。
2. 在留カードや特別永住者証明書の常時携帯義務がある。
3. 住宅を容易に借りることができない。
4. 日本での在留資格の取得にあたり、許可条件がきびしい。
5. 年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない。
6. 病院や公共施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられない。
7. 宗教や慣習が違うので、地域社会に受け入れられない。
8. 外国人の子どもが、自国の文化や生活習慣にそった教育を受ける場がない。
9. 就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件におかれている。
10. 税金を支払い、地域社会に溶け込んでいても、選挙権がない。
11. 特に問題と感ずることはない。
12. わからない。
13. その他 ( )

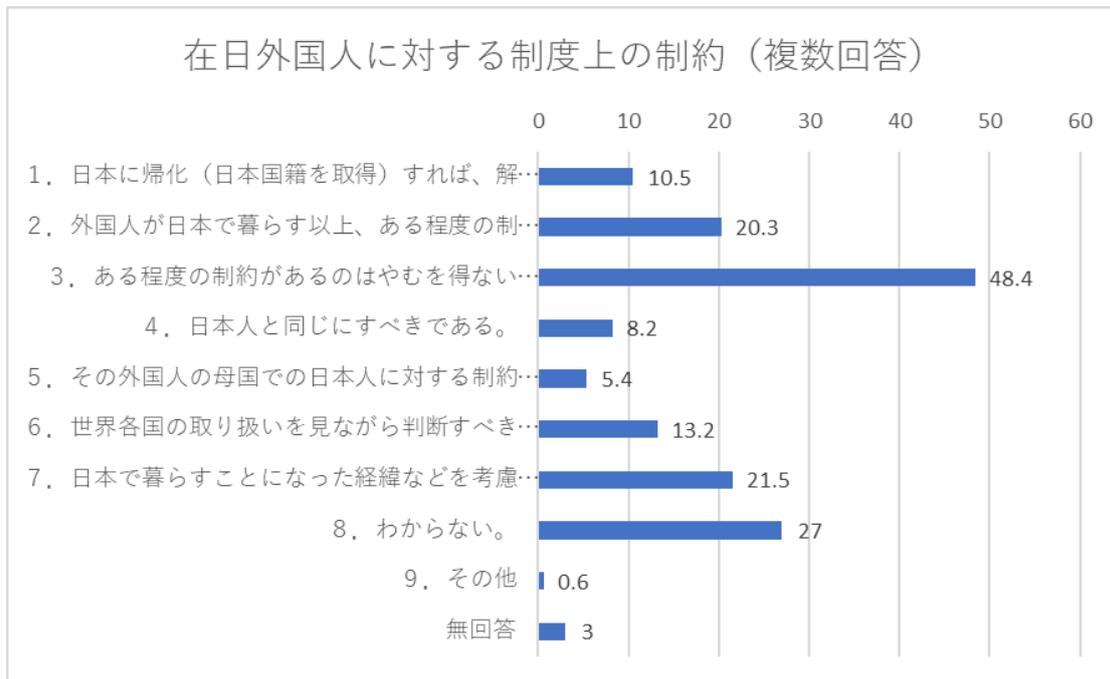
在日外国人の暮らしの上での支障内容（複数回答）



### 外国人の暮らしの中で支障になっていること

一番多いのが「12. 分からない」と答えた人で、43.2%です。日南町にも外国にルー





### 外国人に対する制度上の制約

ここ3回の調査で、それぞれ一番多かったのが「3. ある程度の制約があるのはやむを得ないが、日本人と同様にしていすべきである」で、33.7%、32.9%、48.4%になっています。続いて「8. わからない」が、22.3%、22.6%、27.0%になっています。

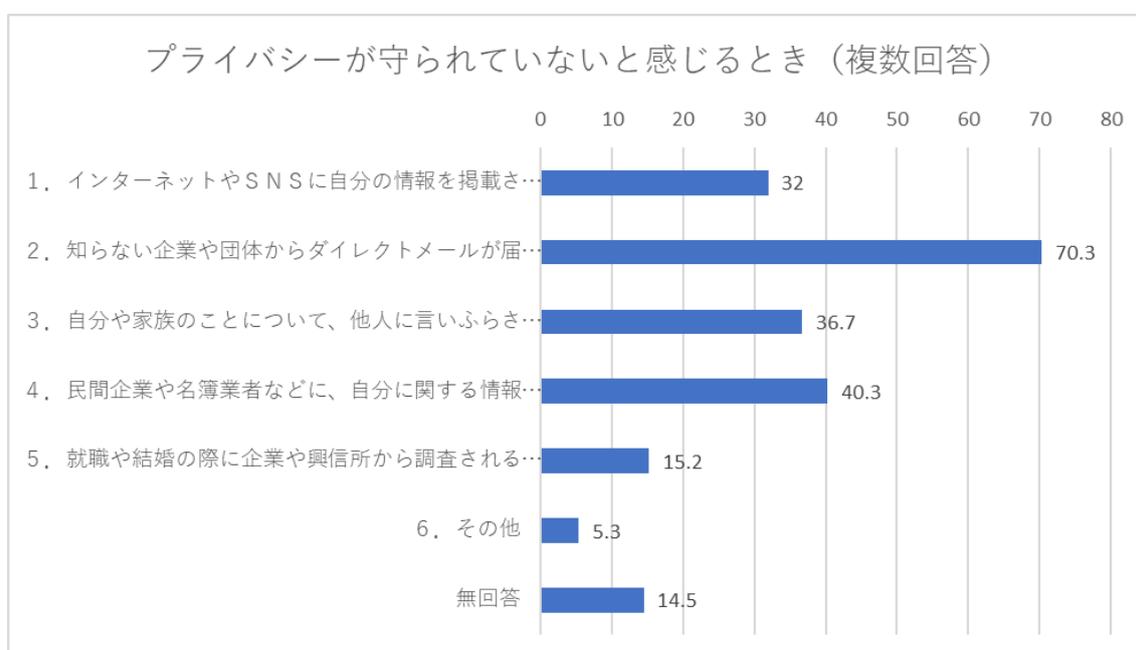
制度上の制約は権利の制限であるため、今後見直していく必要があるかもしれません。

また、「1. 日本に帰化（日本国籍を取得）すれば、解決できることである。」においては、10.5%（前回比6.5ポイント増）となっていますが、帰化したら問題が全て解決するということはありません。

## 10. 個人のプライバシーについておたずねします。

質問 26 個人のプライバシーに関して、あなたはどのような場合にプライバシーが守られていないと感じますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. インターネットやSNSに自分の情報を掲載されること。
2. 知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けたりすること。
3. 自分や家族のことについて、他人に言いふらされること。
4. 民間企業や名簿業者などに、自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること。
5. 就職や結婚の際に企業や興信所から調査されること。
6. その他 ( )



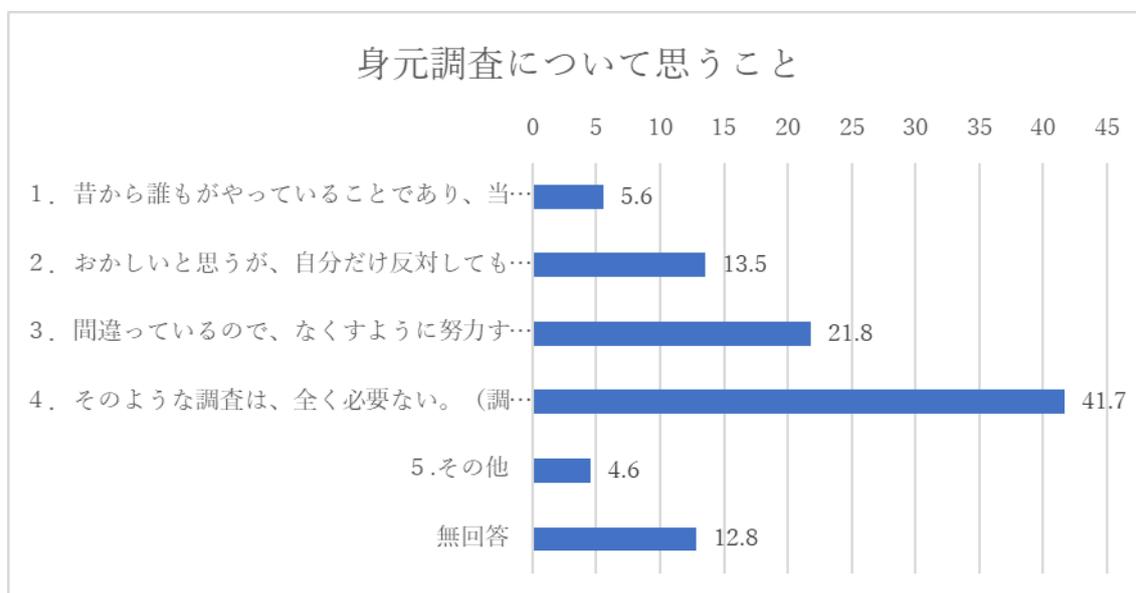
### プライバシーが守られていないと感じるのは

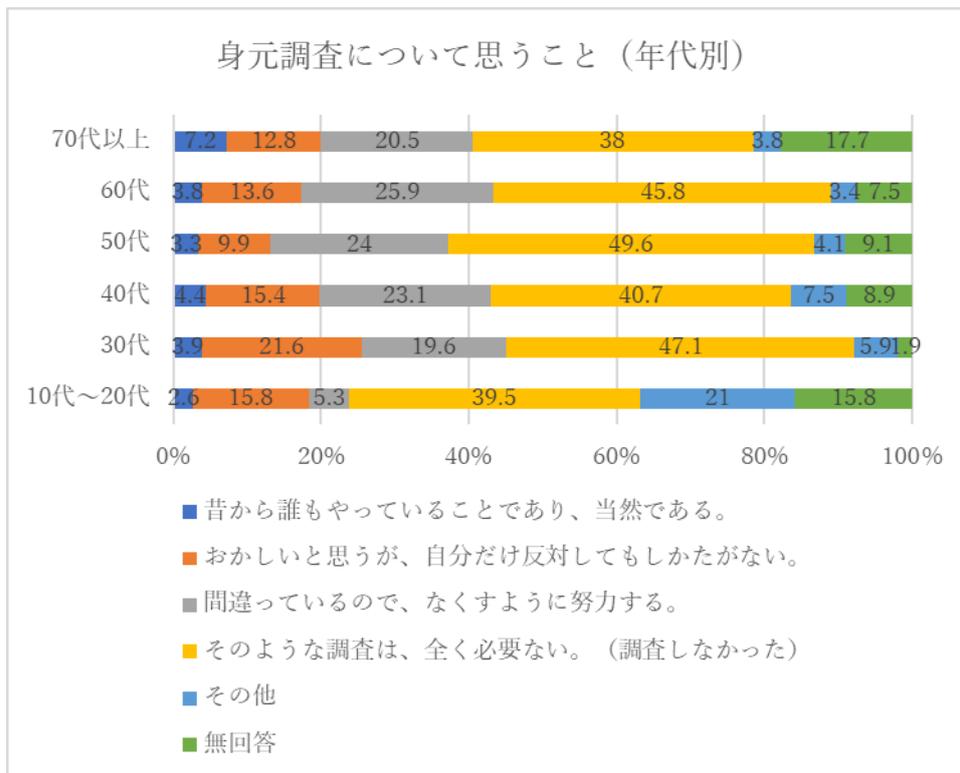
今回 70.3%と、圧倒的に「2. 知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けたりすること」を挙げた人が多くなっています。続いて、「4. 民間企業や名簿業者などに、自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること」40.3%、「3. 自分や家族のことについて、他人にいいふらされること」36.7%となっており、前回の調査と比べると、2位と3位が入れ替わっています。

個人情報がかちんと保護されていないことに対する不安を多くの人が感じていることが伺えます。

質問 27 就職や結婚のとき、出身地、家柄、財産、親の仕事や社会的地位など、本人の人柄や実力とは関係ないことがらを調査することについて、あなたはどのように思われますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでください。

1. 昔から誰もがやっていることであり、当然である。
2. おかしいと思うが、自分だけ反対してもしかたがない。
3. 間違っているなので、なくすように努力する。(努力している)
4. そのような調査は、全く必要ない。(調査しなかった)
5. その他 ( )





## 身元調査を行うことについて

### （１）全体の傾向

一番多かったのが「４．そのような調査は、全く必要ない（調査しなかった）」41.7%、続いて「３．間違っているので、なくすように努力する（努力している）」21.8%で、身元調査に否定的な人が63.5%でした。

しかし、三番目に多い「２．おかしいと思うが、自分だけ反対してもしかたがない」13.5%、四番目の「１．昔から誰もがやっていることであり、当然である」5.6%を合わせると、身元調査に肯定的な人が19.1%になり、差別問題の根深さを感じてしまいます。身元調査を容認する考えの誤りを今後も伝えていくことが必要と言えます。

かつての地域社会では、良くも悪くもこれまで踏襲してきたことを続けていくことで、地域社会を維持してきた面もあります。もちろん、長い歴史の経験から必要なルールもあったと思います。しかし人権の観点から見ると、明らかに誤った因習や慣習の中で、特定の人の人間としての尊厳を踏みにじることもありました。そうしたことにNOと言える社会を創造していくことが、私たち一人一人に問われていると思います。

### （２）年代別の傾向

年代別にみると、「昔から誰もやっていることであり、当然である。」と答えた人の割合は、「70代以上」が最も高く（7.2%）、次いで「40代」（4.4%）、「30代」

(3.9%) でした。

「おかしいと思うが、自分だけ反対してもしかたがない。」と答えた人の割合は、「30代」が最も高く(21.6%)、次いで「10代~20代」(15.8%)、「40代」(15.4%) でした。

「間違っているので、なくすように努力する。」と答えた人の割合は、「60代」が最も高く(25.9%)、次いで「50代」(24.0%)、「40代」(23.1%) でした。

「そのような調査は、全く必要ない。(調査しなかった)」と答えた人の割合は、「50代」が最も高く(49.6%)、次いで「30代」(47.1%)、「60代」(45.8%)、 でした。

「おかしいと思うが、自分だけ反対してもしかたがない。」と答えた人の割合は、10代から30代の若い世代で高くなっていました。研修会や小地域懇談会等への参加も若い世代が少ない現状があります。学校教育以外でも学んでいただくことが必要だと思われます。

## 第 Ⅲ 章 まとめ

### 1. はじめに

昭和63年から5年ごとに行ってきた日南町人権意識調査は、今回、令和5年の調査で8回目になります。この間の行政・学校・町民の皆さまの取り組みとご協力により、日南町民の人権意識は確実な広がり進化を遂げてまいりました。

これまでの調査方法では、全体の人口減や年代層による人口の偏りが大きく、正確に調査ができないと予想されたことから、今回は従前の方法を大幅に変更して、18歳以上の全ての住民を対象に行うこととしました。

また、今回の調査の集計では、性別を問うことをしませんでした。このことにより、男女の意識の差異についてなどの調査ができなくなりましたが、性的マイノリティの方々の中には性別を問うことに対して辛い思いをされる方もあることから、そういう決断を致しましたのでご理解頂きたいと思います。

前回からの調査項目の主な変更点としては、「六曜に関する質問」などを削除して、新しくLGBTに関する調査を入れました。調査項目が増えることで、町民の皆さま、特に高齢者や障がい者の負担が大きくなることを避けるためと、時代に応じた人権問題も取り上げることが重要であると考えたからです。また、若干質問項目を減らしたのものや、質問項目への回答を、一部変更したものもあるため、過去の調査と比較できにくくなっているものもあることをご了承いただきたいと思います。

今回の調査で、日南町民の人権意識が進化している面がある一方で、気がかりな点もありました。過去5年間で何回ぐらい人権問題の講演会・研修会・懇談会に参加したのかを問う質問で10回以上と答えた人は、過去5回の調査で平成15年の35.3%から毎回減少しています。参加したことがない人は平成15年の12.4%から毎回増加し、令和5年では4割を超えます。

参加しない理由の中で、過去3回の調査ともに「そのような会があることを知らなかった」と答えた人が、2割を超えています。コロナ禍により、同和教育研究集会や小地域懇談会が開催できなかった年はありましたが、小地域懇談会においては20年以上続いている中での、この結果です。参加者が減少し、目に触れたり耳に入ったりしていても記憶に残らないほど人権同和教育の関心が薄れていっているのではないかという危機感を覚えます。

人権・同和教育は特別な教育ではなく、当たり前の人を大切に育てる教育です。その教育が軽んじられると、家庭・学校・地域・政治など全ての領域で歪みが出てくると感じています。

人権・同和教育を学んだ証は、知識としてため込むことではありません。学んだことで「生き方」が変わるかどうかが問われています。

結婚差別や就職差別に利用されてきた「身元調査」についての質問で、毎回「昔から誰もがやっていることであり、当然である」「おかしいと思うが、自分だけ反対してもしかたがない」という意見が少なからずあります。この二つの意見を合計すると、身元調査を容認する人が20%を超えています。5人に1人以上の人が、消極的な肯定であっても身元調査を許しておられるのです。知識はあっても、生き方を変えることがいかに難しいかということを変えて感じさせられます。

## 2. 人権・同和教育と「生き抜く力を育む」教育

日南町では「生き抜く力を育む」教育をされています。「生き抜く力」とはどのような力なのかそれぞれの生徒が考えて、イメージできることが大切だと思います。抽象的な言葉のままでは、「生き抜く力」にはならないのではないのでしょうか。

今回の調査でも、その他の意見として「寝た子を起こすな」論が見られました。この意見は、差別に苦しんでいる人に我慢を強いるものです。「同和教育をするから差別が起こる」ということは、被差別部落の話題が出ただけで「差別感情」が浮かぶということを確認しているということになります。そのこと自体が差別ではないのでしょうか。

「寝た子を起こすな」論は、「人権同和教育について何もしてこなかった。これからも何もするつもりはない」と表明しているようなものだと思います。①差別の現実を何も知らない。②知らないから取り組まない。③取り組まないから痛みが分からない。④痛みが分からないから他人事。ということになると考えています。「生き抜く力」が、そうした問題にも果敢に取り組んでいくことに繋がらなければならないと考えます。

「一番隠したいことが、実は一番言いたいことである」ということを、被差別部落の人や在日朝鮮人から聞いたことがあります。あなたを信頼して、あなたなら分かってくれると思われて、「被差別部落の出身であること」「在日朝鮮人であること」「LGBTであること」を告げられた時、あなたはどのように対応されますか。友人が差別される立場にあって苦しんでいるのに、「気にしてないよ」と答えたとしましょう。きっと相手を気遣っての「気にしてないよ」だと思いますが、告白した人から見るととても残酷な答えなのです。それは、告白した人から見ると、問題に対して真剣に向き合っていないようにも受け取れるからです。

「生き抜く力」とは、そういうことがイメージできる力でもあります。「寝た子を起こすな」論により同和教育をしないまま、進学や就職をしたときに、そこで人権上の誤った情報が入ったり、差別発言を聞いたりしたとき、差別に加担する側につかない人間を育てていくことが大切です。

人権問題は時代と共に新しい課題が生まれてきます。その一つがコミュニケーションに関することです。生身の顔と顔を向き合わせ、言葉のトーンや顔の表情、身振り手振りなどを総動員させてコミュニケーションをとります。しかし、学校で会っているのにそういうコミュニケーションを取らず、帰宅後にメールで連絡し合う生徒がいるという話を聞いて

たことがあります。そうした生徒たちが、将来色々な組織や集団の中で生きていくことができる力をどうしたらつけてやれるのか、それぞれの場で真剣に考えていただきたいと願っています。

ただ、生きづらさを抱えている生徒に、無理やり既存の枠に押し込めることも避けなくてはなりません。自分で生き方を選択できるように、多様な選択肢を提示できる準備をしておく必要があると思います。

### 3. 人権・同和教育のさらなる広がりや深まりを（新しい視点から学びながら）

日南町の人権・同和教育は、1969（昭和44）年の同和対策事業特別措置法の制定を受け、学校教育・社会教育で計画的な取り組みから始まりました。当初は、「部落に対する差別発言」をなくするという取り組みから始まったと聞いています。やがて、町同和教育研究集会・PTA研修・同和問題小地域懇談会（後の「みんなの人権小地域懇談会」）・職場研修会・役場職員研修会などに広がりましたが、当初は話し合いの中で「差別発言」が出ることもあり、推進者が苦勞をされたそうです。そうした中であっても途切れることがなく学習が続き、現在は講演会・研修会などで差別的な発言をする人はありません。これは、人権・同和学习の成果だと考えています。

学習を続ける中で、部落差別だけではなく、障がい者・女性・高齢者・子ども・ハンセン病・アイヌ・在日朝鮮人などの人権問題に関しても、学ばなくてはならない課題に気づき、学校教育や社会教育を通して学習に取り組んで参りました。私たちが暮らす町を「多様な人々が当たり前で共存し、自らを隠すことなく日常的に出会うことができる」そういう理想の町にしたいと思うからです。

人権・同和教育（学習）の視点を、少し変えて見る必要があるように思います。「差別する側」「差別される側」と二項対立的に捉えると、批判を受ける「差別する側」は、言葉を閉じてしまいます。そういう形ではなく、「する側」「される側」が、本音で考え語り合うことで、光が見えてくるように思います。そういう方法論を、詩人で思想家の金時金氏は「両側から超える」と言っています。

### 4. 人権文化が浸透する町づくりに向けて（人が育つ町を）

「人権文化が浸透する町」とはどんな町なのでしょう。特別に研修会などの学習の場を設けなくても、当たり前で、多様な人々が自分らしさを保ちながら暮らせる町、同調圧力を受け入れ、自分を押し殺して生きなくても良い町のことだと思います。そういう町になると、暮らしの中で人権文化が当たり前になり、人が育っていくと考えています。

社会は一人一人異なる個性を持った人が集まってできています。日南町に暮らす私たちも、誰一人同じ人はいません。そのことを理解し、違いがあることを当然のこととして受け入れること。この一点だけでも取り組んでいただけたら、日南町は人権文化が浸透する豊かに人が育っていく町になると思います。